



三菱製紙コーポレートレポート

2016

Corporate Report



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14
両国シティコア

URL:<https://www.mpm.co.jp/>
※内容に関するお問い合わせ先
社長室 TEL03-5600-1481
FAX03-5600-1489

発行日：2016年8月31日
発行：三菱製紙株式会社
印刷：光村印刷株式会社(7,200)



本レポートで使用している用紙は、
森を元気にするために間伐した木材
の有効活用に役立っています。



本レポートは、当社生産のFSC®森
林認証紙「森の町内会 A2マツト
FSC®認証-MX」を使用しています。

三菱製紙株式会社

編集方針

三菱製紙は、ステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をより一層わかりやすくお伝えするため、2015年3月期から、財務情報と非財務情報の両分野を併せた『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。

持続可能な社会の実現に向けた三菱製紙グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

報告体系

三菱製紙グループの企業価値創造の取り組みは「三菱製紙コーポレートレポート」冊子版のほか、三菱製紙ウェブサイトに掲載している「IR情報」（財務情報）、「CSR／環境」（非財務情報）などからもご覧いただけます。

【冊子版】

「三菱製紙コーポレートレポート」（和文）

【WEB】

「三菱製紙コーポレートレポート」（和文、英文）

「CSR／環境」サイト

三菱製紙グループの社会的責任全般について掲載

「IR情報」サイト

決算経営報告資料、決算短信や有価証券報告書などの財務情報を掲載

■ 対象範囲

原則として、三菱製紙株式会社および連結子会社（国内19社、海外7社）、持ち分法適用関連会社（兵庫クレール株式会社、フォレストル・ティエラ・チレーナ社）を対象としています。

尚、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

■ 対象期間

2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）としましたが、一部、対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」

環境省「環境報告書ガイドライン 2012年度版」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 社長室

〒130-0026 東京都墨田区両国2丁目10番14号

Tel：03-5600-1481 Fax：03-5600-1489

E-mail：csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2016年8月31日

■ 次回発行予定

2017年8月下旬

<表紙の写真> 着生した『ヤドリギ』
福島県西郷村の社有林

目次

ステークホルダーの皆さまへ

グループ企業理念	1
ウェブサイトのご案内	2
編集方針	3
目次	4
トップメッセージ	5
連結財務ハイライト	7

特集1 第2次中期経営計画

安定収益構造の強化に向けて

アライアンスによる収益の安定化	9
洋紙事業の構造改革	10
収益基盤の充実	11
新規事業の育成	12
収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化	14

特集2 CSRの取り組み

持続可能な社会を築くために

持続可能な木材調達と紙の生産	
責任ある木材調達	15
FSC® 森林認証制度について	16
森をまもりながら紙をつくる	17
持続可能な森林管理の普及	
エコシステムアカデミーによる活動	19
FSC 森林認証の森 サポーター制度	22

三菱製紙グループの事業展開

多様な生活シーンを彩る高い技術力と豊富な製品	23
三菱製紙グループのグローバル展開	24

三菱製紙グループのCSR

CSR活動 基本方針	25
三菱製紙グループが取り組む重点課題 （マテリアリティ）	26

コーポレート・ガバナンス

会社機関の概要	27
CSR推進体制	
コーポレート・ガバナンス体制について	28
コンプライアンス	
リスクマネジメント	29

ステークホルダーとのかかわり	30
役員紹介	32

公正な事業慣行

公正な競争	33
汚職防止	
責任ある原材料調達	
反社会的勢力との関係断絶	

環境とのかかわり

環境管理体制	34
地球温暖化防止	35
生物多様性の保全	37
資源の有効利用	38
エコバランス、化学物質管理	39
環境指標	40

従業員とのかかわり

労働安全衛生の取り組みについて	41
働きやすい職場づくりに向けて	42

お客さまとのかかわり

品質管理体制	43
製品安全管理体制	
お客さまの声を反映した製品づくり	44
安心してお使いいただくために	

地域とのかかわり

地域の皆さまとのコミュニケーション	45
事業活動を活かして	47
社会貢献支出の推移	48

2015年度の活動実績

2016年度の目標	50
-----------	----

財務セクション

51

会社概要、企業データ

58

トップメッセージ

- 企業理念に基づいて着実に事業を遂行し、企業価値を向上してまいります。
- 第2次中期経営計画の目標である「収益の安定化」を堅実に達成し、未来に向けて成長する企業へと飛躍します。
- ESG「環境、社会、ガバナンス」の観点から特徴あるCSR活動に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。



取締役社長

鈴木邦夫

三菱製紙グループが目指すもの

三菱製紙グループは、刻々と変動する世界情勢や事業を取り巻く環境の変化に適応し、時代の移り変わりに即したグローバルな視点から、社会のニーズに見合う商品を提供してまいりました。

1898年の創立以来、真剣に“ものづくり”に取り組み、118年の歴史を通じて培った技術力とチャレンジ精神、そしてステークホルダーの皆さまからの力強いご支援によって歩みを続けています。

2016年4月、新たに「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとする第2次中期経営計画をスタートさせました。第2次中期経営計画を確実に実現させるため、三菱製紙グループの企業価値創造と確かな未来に向かって、全社一丸となって邁進してまいります。

ステークホルダーの皆さまからの期待に応えるため、当社グループは、この先150年、200年と歴史のバトンを次世代につなげて持続的な発展を実現し、未来に向けて飛躍できるよう、全力を尽くしてまいります。

尚一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CSR活動を通じて

三菱製紙グループは、企業価値向上の取り組みにおいて、ステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を得ることが重要と考えます。ステークホルダーの皆さまとの対話を参考に、環境的な側面・社会的な側面・ガバナンスの観点から的確に課題を認識し、持続可能な社会の実現に向けた特徴あるCSR活動に取り組んでいます。

2016年3月期は、「法令遵守の徹底」および「安全衛生に関する活動の強化」を最重要課題に掲げて取り組むとともに、持続可能な社会に貢献するFSC®森林認証紙やサーマルディジプレート製版システムなどの環境配慮型商品の充実を図りました。

2017年3月期は、「コーポレートガバナンスの実効性の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」の2点を最重要課題としました。コーポレートガバナンスに関する基本方針に定めた各項目を具体的に進め、企業価値の向上につなげるCSR活動の推進に努めてまいります。

本レポートについて

三菱製紙グループの事業活動をわかりやすくお伝えするため、2015年3月期より財務ならびに非財務の主要情報を統合した報告書形式としています。本レポートをステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして考えており、今後とも簡潔・明瞭にお伝えできるよう、より一層の充実を図ってまいります。

企業価値の向上

第2次 中期経営計画

キーワード

「アライアンスによる収益の安定化」

- 洋紙事業の構造改革
- 収益基盤の充実
- 新規事業の育成
- 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

CSR活動の充実

「5つの基本方針」

- CSR経営基盤の充実
- 環境経営の推進
- ユーザーニーズを反映したCS向上
- 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実
- 社会貢献活動の推進

連結財務ハイライト

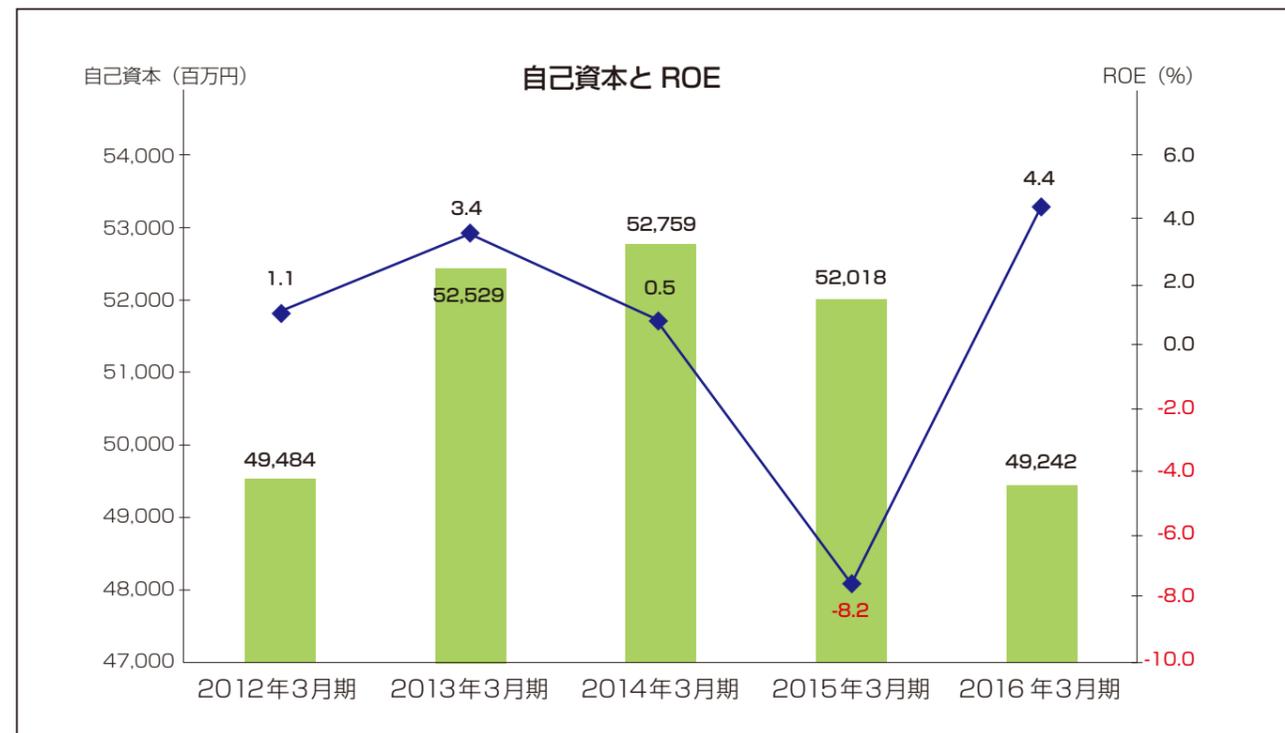
		2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
売上高	百万円	194,856	200,850	207,470	214,944	216,340
営業利益	百万円	2,164	3,332	473	1,038	3,872
経常利益	百万円	888	2,663	62	135	2,216
当期純利益	百万円	565	1,710	280	△4,272	2,217
有利子負債残高	億円	1,580	1,553	1,490	1,448	1,388
自己資本	百万円	49,484	52,529	52,759	52,018	49,242
D/E レシオ	(倍)	3.2	2.9	2.8	2.8	2.8
ROE	%	1.1	3.4	0.5	△8.2	4.4
自己資本比率	%	17.9	19.8	20.4	20.5	20.4
EBITDA	百万円	11,740	14,469	11,687	11,993	14,534
海外比率(売上高)	%	27	30	29	31	31

■ 事業別 売上高 / 営業利益 実績推移

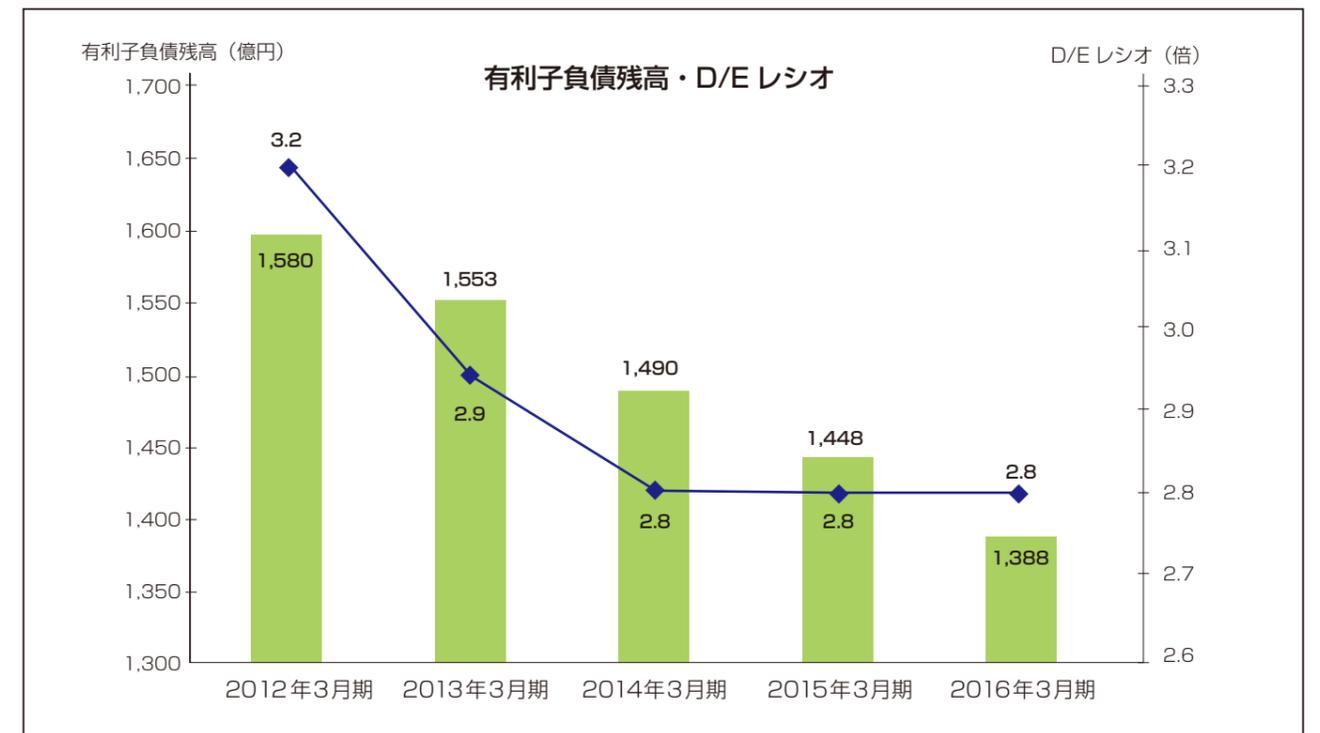
(単位: 億円)

		2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期 (見通し)
売上高	洋紙事業	1,617	1,654	1,643	1,640
	イメージング事業	416	435	418	450
	機能材事業	160	168	169	180
	その他	160	151	158	150
	消去	△278	△260	△225	△220
計		2,075	2,149	2,163	2,200
営業利益	洋紙事業	△18	△13	2	21
	イメージング事業	15	15	24	19
	機能材事業	3	5	9	12
	その他	5	4	4	1
消去		0	△1	0	0
計		5	10	39	45

■ 自己資本と ROE



■ 有利子負債残高・D/Eレシオ 推移



特集 1 第2次中期経営計画

安定収益構造の強化に向けて

三菱製紙は、2011年10月からスタートした第1次中期経営計画（ローリングプランを含む）を2016年3月に終了し、2016年4月からは第2次中期経営計画に取り組んでおり、未来への飛躍に向けた新たなステージへと進んでいます。

第2次中期経営計画のキーワードは、

「アライアンスによる収益の安定化」です。

洋紙事業・イメージング事業・機能材事業の各分野が、三菱製紙118年の歴史を通して培われた技術力と当社のポジショニングを活かしてグローバルな視点から諸施策に取り組み、安定した収益基盤の強化を図ります。

第2次中期経営計画の4つの基本方針については次の通りです。



洋紙事業の主力 八戸工場
(八戸港湾施設から望む)

1 洋紙事業の構造改革

- ・徹底した構造改革、王子グループとのアライアンス強化により、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現する。
- ・流通体制・物流体制の最適化を図る。

2 収益基盤の充実

- ・富士フィルム（株）とのアライアンスを強化し、効率的生産体制を構築する。
- ・三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させる。

3 新規事業の育成

- ・王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げる。
- ・新規事業を戦略的に育成する。
- ・注力分野に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行う。

4 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

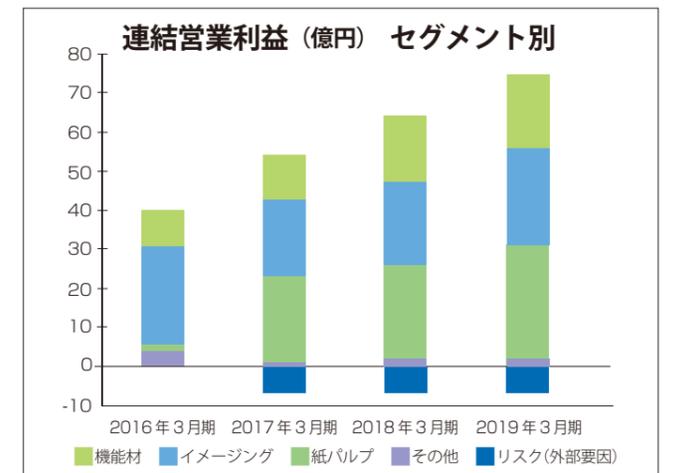
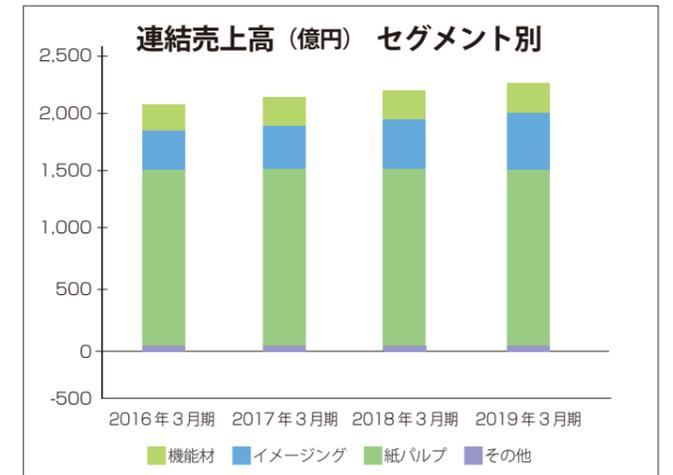
- ・事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。
- ・震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を進め、財務基盤を更に強化する。

アライアンスによる収益の安定化

第2次中期経営計画 経営目標値

2019年3月期：最終年度 目標値

	数値：連結ベース
売上高	2,300 億円
営業利益	65 億円
経常利益	45 億円
有利子負債残高	1,250 億円
D/E レシオ	2.3 倍



1 洋紙事業の構造改革

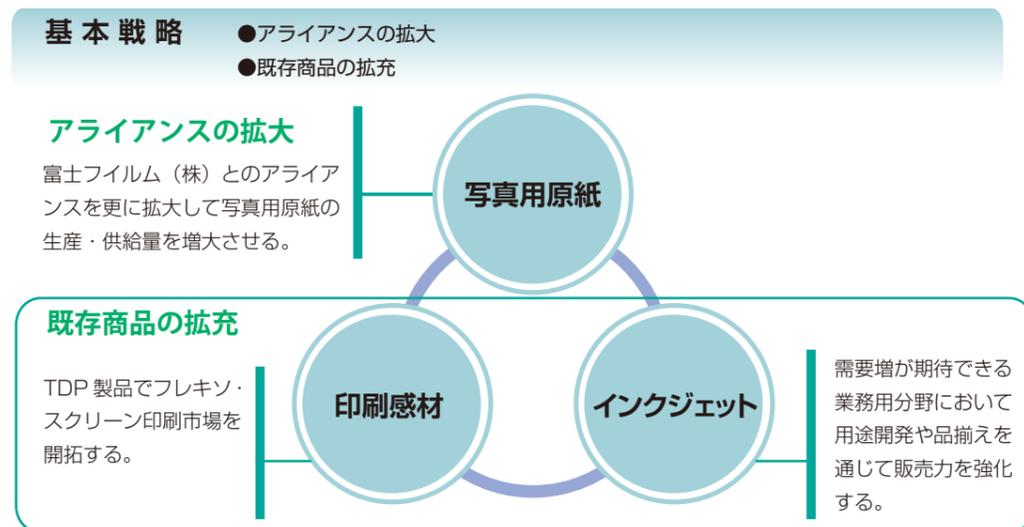
『外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築』を基本戦略とし、
 (a) 王子グループとのアライアンスの推進による情報・特殊紙を中心としたOEMの戦略的拡大、
 (b) OEMの活用による輸出増、産業用インクジェットと印刷用紙輸出の更なる強化、
 (c) 八戸工場の情報・特殊紙比率の引き上げ 等
 に取り組みます。

基本戦略	外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築
重点課題	具体的な施策
OEMの戦略的拡大	● 情報・特殊紙を中心とした王子グループとのアライアンスの推進
工場稼働率の維持	● OEM活用による輸出増 ● 産業用インクジェットと印刷用紙の輸出の更なる強化 ● 八戸工場の情報・特殊紙比率の引き上げ
重点課題	具体的な施策
製販一体運営によるサプライチェーンの効率化	● 販売先・商品別の当社・三菱製紙販売の役割見直しによる流通効率化 ● 商品ポートフォリオ見直しに沿った生産の効率化 ● 三菱製紙販売の商品ポートフォリオ多角化の推進 ● 物流体制最適化を通しての在庫削減
ドイツ事業の収益力向上	● 感熱紙需要が堅調な欧州市場に絞った販売戦略 ● コストダウン効果の拡大（資材、エネルギー、歩留向上） ● 中長期的な視野に立ったアライアンス等の検討

② 収益基盤の充実

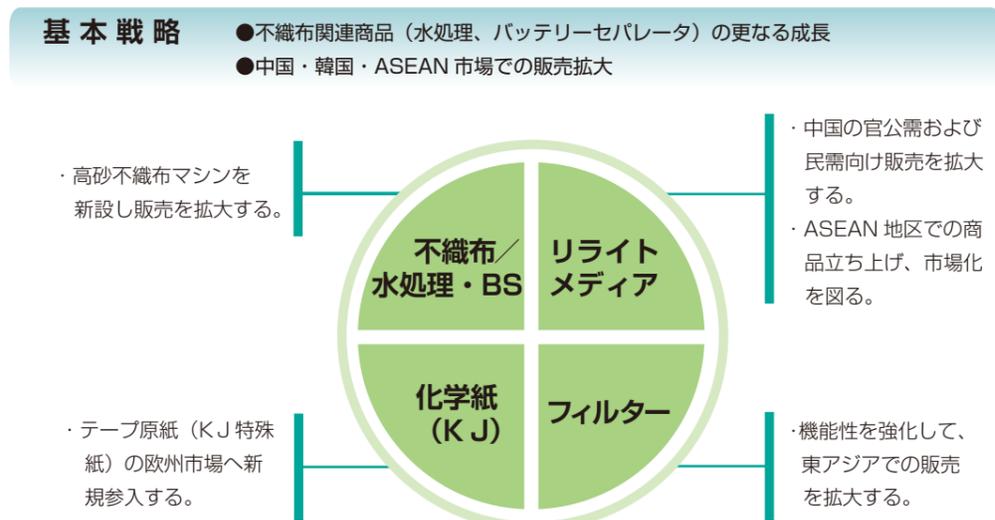
(1) イメージング事業の戦略的強化

- 『アライアンスの拡大、既存商品の拡充』を基本戦略とし、
- (a) 富士フイルム(株)とのアライアンスを更に拡大して写真用原紙の生産・供給量を増大させ、市場でのトップポジショニングを確固たるものとし、
 - (b) 印刷感材に関してサーマルディジプレート製品でフレキシ・スクリーン印刷市場を開拓するとともに、
 - (c) インクジェット用紙についてはミニラボやHPインディゴ方式等、拡大するB to B市場において事業規模の拡大を図ります。



(2) 機能材事業の戦略的拡大

- 『不織布関連商品の更なる成長、成長の見込める中国・韓国・ASEAN市場での販売拡大』を基本戦略とし、
- (a) 水処理膜支持体とバッテリーセパレータの販売拡大、
 - (b) 中国の官公需および民需向けにリライトメディアの販売拡大を進め、ASEAN地区での商品立ち上げと市場化を図るとともに、
 - (c) フィルター商品の機能性を強化して東アジアでの販売を拡大し、
 - (d) 化学紙については欧州におけるテープ原紙の市場へ新規参入を図ります。



③ 新規事業の育成

(1) バイオマス発電事業の立ち上げ

発電事業の運営と燃料調達に優れた王子グリーンリソース社との共同出資により、臨海工場の恵まれた立地と発電技術を最大限に活かした共同バイオマス発電事業を立ち上げ、当社の基幹工場である八戸サイトの収益基盤を強化します。

王子グループとの共同バイオマス発電事業の立ち上げ



概要……FIT制度を活用

- 会社名：エム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株)
(三菱製紙 45%、王子グリーンリソース 55% 出資)
- 所在地：三菱製紙八戸工場 構内
- 設備能力：約 75,000kW (発電能力)
- 売上高：約 110 億円
- 投資額：240 億円 (ボイラー、タービン等の主要設備はリース)

(2) 機能性フィルム

導電性フィルムは大型タッチパネル用の銀メッシュフィルム等の用途を想定し、主要市場である台湾・中国・韓国への攻勢を強めて事業の拡大を急ぎます。

感光性レジストについては高い耐性と密着力、レジスト層を剥離する際に剥離片が溶解する特長を活かしながら、ドライフィルムレジスト※で一定の数量を確保し、自製化を図りながら、事業の拡大・収益向上につなげます。

※ドライフィルムレジスト：プリント配線板の配線パターン形成用レジスト

領域	考えられる用途	特長	具体施策
導電性フィルム	 当社品を搭載したタッチセンター	・大型タッチパネル対応の銀メッシュフィルム	・主要市場である台湾・中国・韓国への攻勢を強めて事業の拡大を急ぐ。
感光性レジスト	 電子用部材の段差加工例	・高い耐性と密着力 ・レジスト層を剥離する際に剥離片が溶解	・ドライフィルムレジストで一定の数量を確保し、自製化を図り、事業の拡大・収益向上につなげる。
主な戦略的投資	目的		工場
コーター新設	一部製品の自製化による販売拡大・収益向上		京都工場

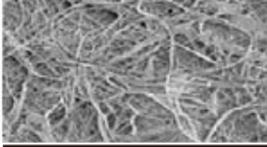
(3) デジタル捺染紙

急拡大しているデジタル捺染紙市場において、既存のポリエステル用の転写紙だけでなく、新開発の天然素材用インクジェット捺染紙で新たな市場を形成してまいります。

領域	考えられる用途	特長	具体施策
デジタル捺染紙	 当社品で捺染したテキスタイル	・新開発の綿・絹(天然素材)用のインクジェット捺染紙	・急拡大しているデジタル捺染紙市場において、既存のポリエステル(人工素材)用の転写紙だけでなく、新開発の綿・絹(天然素材)用のインクジェット捺染紙で新たな市場を形成していく。

(4) 不織布関係の新規分野 拡大

- (a) 電気自動車向けに無機塗工層を設けた安全性の高いポリエステルセパレータを供給します。
- (b) 微細化セルロース等の機能性繊維を複数用いて製造した抄紙タイプのセパレータを、急速充放電適性を重視する電気二重層キャパシタ向け等に新規展開します。

領域	考えられる用途	特長	具体施策
EV向けセパレータ	 リチウムイオン電池	・高い安全性 ・耐熱性 ・電池寿命	・電気自動車(EV)向けに無機塗工層を設けた安全性の高いポリエステルセパレータ(NanoBaseX®)を供給する。
EDLC向けセパレータ	 抄紙タイプセパレータ	・耐熱性 ・乾燥性向上 ・薄く高強度	・微細化セルロース等の機能性繊維を複数用いて製造した抄紙タイプのセパレータ(NanoBase2®)を急速充放電適性を重視する電気二重層キャパシタ(EDLC)向け等に新規展開する。

主な戦略的投資	目的	工場
不織布マシン新設	不織布・バッテリーセパレータの販売増	高砂工場

(5) その他 新規分野への展開

高濃度分散液の量産化技術をベースに、高導電性、高熱伝導性の特長を活かしたカーボンナノチューブの加工品を商品化します。

領域	考えられる用途	特長	具体施策
CNT関連	 CNTを塗布したシート	・高導電性 ・高熱伝導性	・CNT(カーボンナノチューブ)高濃度分散液の量産化技術をベースに、特性を活かした加工品(テープ、シート等)を商品化する。

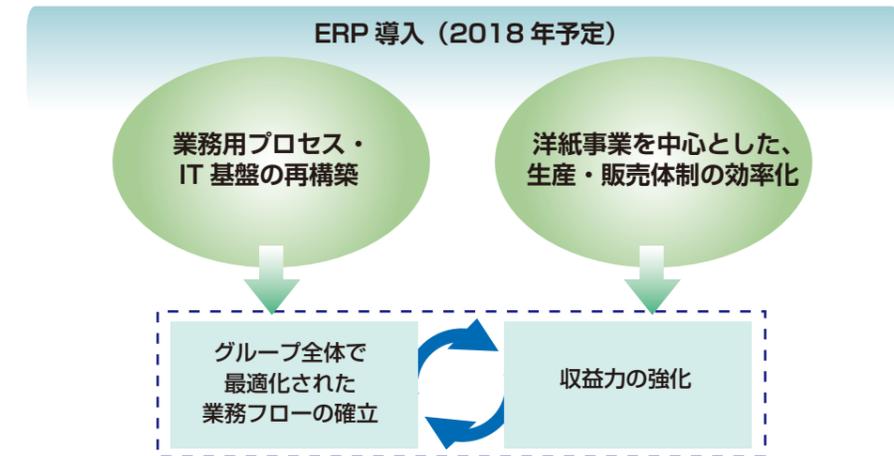
④ 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

(1) 業務基盤の強化

全社ベースでの経営戦略に柔軟に対応できる業務基盤を整備します。

具体的には、

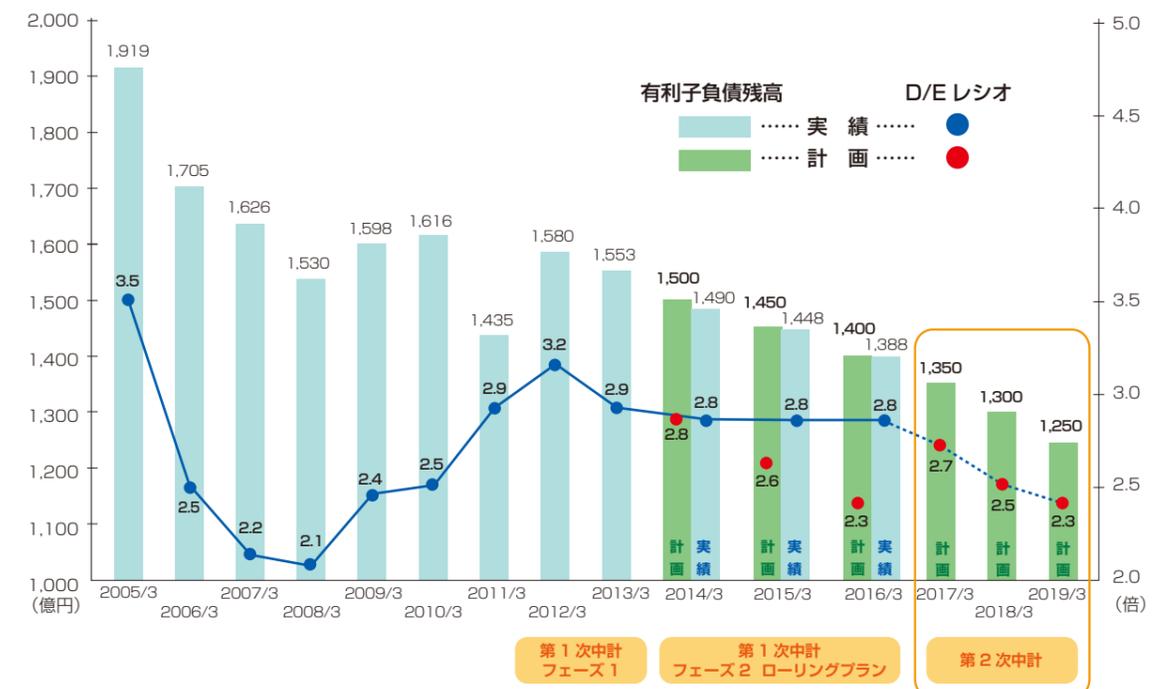
- (a) ERPパッケージを2018年に導入し、業務プロセス・IT基盤を再構築します。
- (b) 洋紙事業を中心とした生産・販売体制、流通在庫の効率化・コストダウンを強力に推進します。



(2) 財務基盤の強化

有利子負債の削減を継続し、D/Eレシオの更なる低減を目指します。

	2016年3月期実績	2019年3月期計画	改善
有利子負債残高	1,388億円	1,250億円	138億円削減
D/Eレシオ	2.8倍	2.3倍	0.5改善



持続可能な社会を築くために

1. 持続可能な木材調達と紙の生産

三菱製紙グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。木材が再生可能な原材料であるためには持続可能な森林経営が求められることとあわせ、これからも当社が発展を続ける上で何が大事かを考え、いち早く FSC®森林認証※の取得に取り組みました。

チリの植林地、国内の社有林では F M 認証を、国内外全ての紙生産拠点では COC 認証を取得するとともに、国内における FSC のパイオニアとして責任ある森林管理を実践し、サプライチェーン全体を通じた FSC 森林認証制度の普及にも努めています。

※FSC : Forest Stewardship Council A.C. 森林管理協議会

「責任ある木材調達」

FSC 森林認証による社会、環境、経済面に配慮した責任ある森林管理は、リオ地球サミット（1992年ブラジルで開催）で提唱された持続可能な森林経営の考え方に基づいています。

これは、将来に向けて森林の利用が継続できるように、成長に見合った量の伐採にとどめるとともに、土壌、大気、水質、野生生物や魚類の息に悪影響を及ぼさないように配慮して、育林、伐採、再植林等を行うという考え方です。三菱製紙は、FSC の原則に基づいてしっかりと管理された森林から、原材料となる木材を調達しています。



青森県の社有林（FSC 森林認証林）

FSC の原則 ▶ P16 をご覧ください。

TOPICS

『DBJ環境格付』最高ランクを4年連続で獲得

この度、日本政策投資銀行より「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」との評価を賜り、2016年3月（平成28年3月）、DBJ 環境格付最高ランクを4年連続で獲得しました。

原材料に森林認証材を積極的に使用した製品展開を行っていることに加え、認証制度自体の普及と促進に注力している点などを評価いただきました。

三菱製紙は、循環型社会の構築に貢献できる企業グループを目指して地球環境の保護活動に積極的に取り組んでいます。この度の環境格付けの取得を機に、未来を見据えた環境経営に邁進し、持続可能な森林資源の利用を通じて地球温暖化防止、生物多様性の保全に努めてまいります。



当社は、平成 28 年 3 月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

「FSC®森林認証制度について」

◆FSC®森林認証制度のしくみ

F M 認証（森林管理の認証） : Forest Management

環境保全の観点から森林管理が適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能であることを評価し、認証する。

2002年チリの植林地で FM 認証を取得後、国内の社有林も FM 認証を取得しました。

COC 認証（加工・流通過程の管理認証） : Chain of Custody

認証された森林から伐り出された木材が、加工、流通の段階においても他の木材と混ざることなく管理されていることを評価し、認証する。

2001年8月、製紙工場として日本で初めて、当社の八戸工場が COC 認証を取得しました。

ここがポイント！

2つの認証をつないだサプライチェーンで加工すると FSC ロゴマークが表示できます。このマークがついている製品を選ぶことは、適切に管理された森を応援することにつながり、地球温暖化防止や生物多様性の保全に貢献します。

FSCの原則

- 原則 1. 法律や国際的な取り決めを守っている
- 原則 2. 労働者の権利や安全が守られている
- 原則 3. 先住民の権利を尊重している
- 原則 4. 地域社会の権利を守り、地域社会と良好な関係を保っている
- 原則 5. 森林のもたらす多様な恵みを大切に活かして使っている
- 原則 6. 環境を守り、悪影響を抑えている
- 原則 7. 森林管理を適切に計画している
- 原則 8. 管理計画の実施状況を定期的にチェックしている
- 原則 9. 保護すべき価値のある森などを守っている
- 原則 10. 管理活動を適切に実施している

◆FSC 森林認証紙

三菱製紙グループでは、国内外の全ての生産拠点で COC 認証を取得しており、FSC 森林認証紙はクレジット方式で生産しています。この方式では、使用した認証材に相当する数量の製品に FSC ロゴマークをつけることができます。



「森をまもりながら紙をつくる」

◆国内産広葉樹の持続可能な循環利用

広葉樹はこれまで薪炭材やパルプ材として約40年の周期で伐採→^{ぼうが}萌芽→成長→伐採を繰り返してきましたが、近年、広葉樹林の担い手不足等により集荷量が減少する傾向にあります。

北上ハイテクペーパーでは、高い白色度の広葉樹パルプや写真用原紙を生産しており、その原料となる広葉樹チップは、国産100%です。

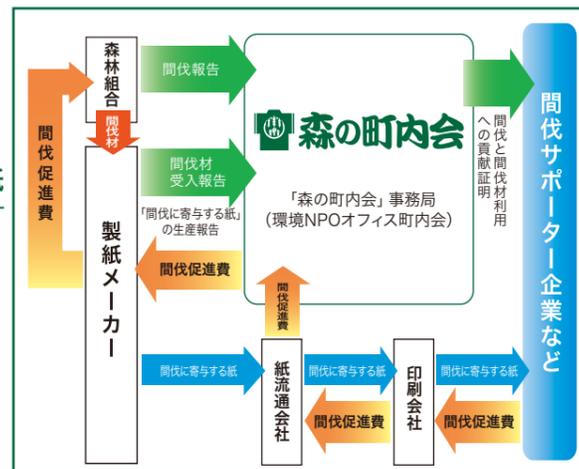
三菱製紙グループは、日本の森林を守り育てるために地域の林業や木材産業を支援し、活性化の取り組みを推進してまいります。



◆間伐に寄与する紙

当社は、環境NPO「オフィス町内会」と協働で『森の町内会』活動に取り組んでいます。

環境貢献として1Kgあたり15円の間伐促進費を付加した「間伐に寄与する紙」をユーザーが使用することで、間伐促進費の全額が間伐と間伐材の有効利用に充てられる仕組みです。森を元気にする間伐の促進に役立っています。



森を元気にするためには、木材資源の積極的な有効活用が必要です (間伐作業の様子)

◆地域に貢献する FSC®森林認証紙

青森県の八戸工場では、山梨県有林の FSC 認証チップを使ったオリジナルブランド「やまなし森の紙」を製造しています。

山梨県内の自治体や企業向けとして2010年よりコピー用紙の製造を開始し、現在ではパンフレットやカタログに使用される印刷用紙へと広がっています。

『やまなし森の紙』

第17回 グリーン購入大賞 「優秀賞」
第5回 カーボンオフセット大賞 「奨励賞」

2015年12月、八戸工場で製造している「やまなし森の紙」印刷用紙・コピー用紙が、表彰を受けました。

三菱製紙ならびに三菱製紙販売が加盟している山梨県の任意団体「やまなし森の紙推進協議会」が、用紙販売を通じ、森林資源の豊富な地域特性を活かしたカーボン・オフセットの取り組み、障がい者施設との連携による障がい者支援の仕組みなどが評価されました。



FSC®森林認証を中心とした「使って、育てて、森を元気に。」森の笑顔が届ける『Mori-smile®』プロジェクト。

三菱製紙は、2001年8月に日本の製紙メーカーとしてはじめて青森県の八戸工場でCOC認証を取得し、現在に至るまで各種FSC森林認証紙を提供しています。

また、FSC森林認証を核とした各種サービスを「Mori-smile」と名付け、森の笑顔が届けるプロジェクトに取り組んでいます。



森の笑顔が届ける

Mori-smile



青森県の社有林 (FSC 森林認証林)

2. 持続可能な森林管理の普及

企業が未来への発展を目指して事業活動を継続していくためには、自然環境、特に豊かな森からのめぐみに生かされていることを自覚し、元気な森であるように守り育てることが不可欠と考えます。

三菱製紙グループは、再生可能な木材の積極的な利用を通じて、持続可能な森林管理を実践し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

「エコシステムアカデミーによる活動」

2010年5月、「森をめぐる循環」をテーマにエコシステムアカデミーを開所しました。

(後援) 西郷村 / 那須甲子青少年自然の家 / 日本野鳥の会
(協力) 西白河地方森林組合 / 福島県パルプ材協同組合 / みなみ製材所 / 中商 / 西郷村の方々

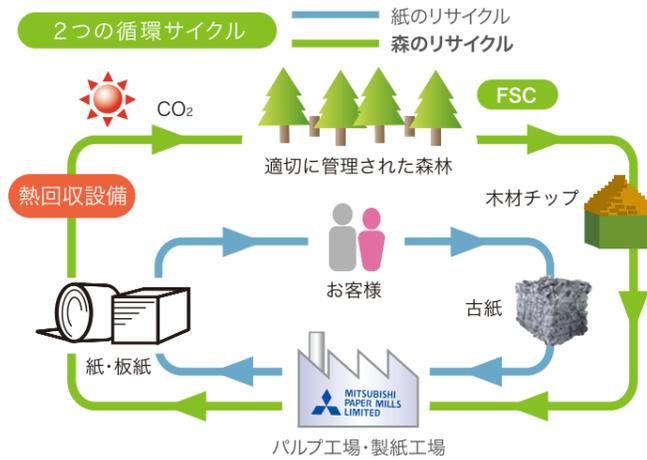
ねらい

「森の役割」を知り、「森のめぐみと利用」について考え、「森の循環」、「紙の循環」を「体験学習」によって理解することで『森を大切にしよう』という気持ちを持つ。

具体的な活動

体験型学習 / 環境セミナー / 森の調査・研究 の3つを柱に活動しています。

具体的な活動実績は次の通りです。



ドリームプロジェクト
「このハガキ10年後の自分へ」

体験型学習：環境学習に加えて、社有林を利用した観察・計測・植樹、ものづくり体験として紙すき・ペーパークラフトなどを実施しています。開所以来、出前教室の開催とあわせて延べ644名の子どもたち、視察に訪れた方を含めた取引先関係 延べ503名の皆さまに、学習および視察いただきました。

環境セミナー：林業に従事されている方、日本伝統文化に関わられている方、自然保護活動に関わられている方、大学の先生方などを講師にお招きし、これまでに6回開催しました。延べ1,764名の皆さまに聴講いただきました。

森の調査・研究：社有林の植生調査、森の生長量調査、および探鳥会などの活動を通じて、生息する野鳥の調査を行っています。また、野鳥観察エリアづくりなどに取り組んでいます。

◆体験型学習

地元小中学生を対象とした環境学習

開所（2010年）以来、地元の方々の協力を得ながら、白河事業所のある福島県西郷村の社有林を利用した体験学習を継続して行っています。「環境と森について」/「紙について知ろう」、「紙すき体験」/「森林観察・樹木計測体験」をテーマとし、森の循環、森の管理の大切さ、木から紙をつくるものづくりについて学習しています。



西郷第一中学校
授業「森と木材の利用」



米小学校
森林観察



表郷小学校
紙すき体験

東京における出前環境学習

2014年より、本社の所在地である墨田区の両国小学校や「世田谷ものづくり学校」のKids WORKSHOPにおいて出前環境学習を継続して行っています。2015年は、新たに三鷹市民講座にて環境学習を実施しました。



両国小学校における2015年の環境学習では、学校の授業と関連付けたテーマで実施し、有意義な内容としています。

両国小学校
授業「白山山地からの提言」
との連携

関西における出前環境学習

2015年10月、関西地区では始めてとなる出前環境学習を、京都工場のある長岡京市で行いました。

地元で開催された「長岡京市環境フェア」において、「森の循環、紙について」の環境学習、「紙すき体験」を実施し、森の循環の大切さや紙づくりの不思議・おもしろさを学ぶプログラムは、参加者の皆さまに好評いただきました。



これがハガキになるなんて、
不思議



上手にできたね

子どもたち・参加者の声

「木が育つには長い年月と苦労を知り、森を大切にしたいと思いました。」
(両国小学校)

「紙は木のせんいから作られていることを初めて知りました。大切に使おうと思いました。」
(両国小学校)

「FSCマークを見たことはありましたが、今日、意味がわかりました。」
(三鷹市民講座)

「樹種によって性質の異なる紙ができるのですね。子供や夫にも体験させたい。」
(三鷹市民講座)

「紙の作り方だけでなく、森林の環境の大切さも学びました。」
(ドリームプロジェクト)

「出来上がったハガキに10年後の自分のメッセージを書いていただきました。10年後が楽しみです。」
(ドリームプロジェクト)

◆森の調査・研究

大学の先生や日本野鳥の会の方々など専門家のご協力を得ながら、社有林（福島県西白河郡西郷村）の植生や生息する野鳥の調査を継続的に行うなど、森の調査・研究に取り組んでいます。

生物多様性の保全 ▶ P37 もご覧ください。

◆環境セミナー

第5回環境セミナー「森のめぐみと自然・産業のコラボレーション」

持続可能な林業・事業活動を実践されていることがわかり、森の循環についての理解が深まりました。

- 「森のめぐみ」に生かされて～酒造り・地域の営み」 泉金酒造株式会社 八重樫義一郎様
- 「東京の森の恵み」 株式会社 東京チェーンソーズ 青木亮輔様



森のめぐみの魅力を語る
八重樫社長



林業に新風を！
青木社長

受講者の声

「改めて森と人の係わりを認識できた。身近なお酒と森の関係には興味が湧き、酔うことができた。」
「東京の森をブランドにして、既成概念にとられない新鮮かつ具体的な取り組みに大きな刺激を受けた。」

第6回環境セミナー「森のめぐみとクールジャパン」

森が文化を育み未来へ繋がるものであることを、あらためて認識しました。

- 「東京オリンピック2020とFSC」 FSCジャパン事務局 岩瀬泰徳様
- 「世界に羽ばたく越前和紙」 福井県和紙工業協同組合 石川浩様



FSCの普及を推進する
岩瀬様



越前和紙の可能性を語る
石川様

受講者の声

「オリンピックとFSC認証の関係が理解できた。紙を扱うものにとって、オリンピックはFSCのビジネスチャンスと感じた。」
「和紙の歴史を知ることができ、夢とロマンを感じた。伝統文化はずっと引き継いでいただきたい。」



熱心な聴講者

エコプロダクツ 2015

2015年12月に東京ビッグサイトで開催されたエコプロダクツ展において、「森をめぐる循環」をテーマにエコシステムアカデミーの活動を紹介するコーナーを設け、森林管理の大切さをPRしました。

当社社有林に植生する樹木の名称をあてるクイズや樹高の測定体験など、ブースを訪れた皆さまに好評いただきました。

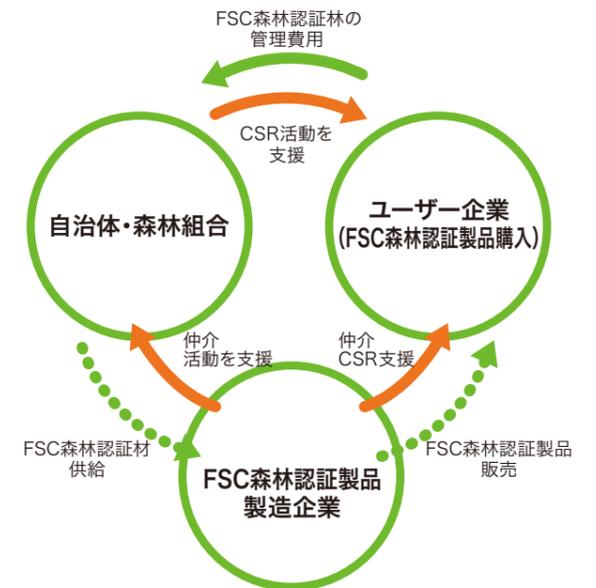


エコシステムアカデミーの説明を聞く来場者

「FSC®森林認証の森 サポーター制度」

FSC 森林認証製品のユーザー企業が森林費用の一部を認証林に提供し、認証林の管理者（自治体）がその費用を使って豊かな森をつくり、森づくりの過程で発生する木材を認証製品に利用する制度です。

岩手県岩泉町における三菱 UFJ 投信の森「MUAM の森」が最初です。



詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/fsc/forest/index.html>

『岩泉の明日の林業をつくる会』

当社グループの新北菱林産株式会社は、岩手県岩泉町に事務局を置く「岩泉の明日の林業をつくる会」のメンバーとして、FSC®森林認証を活かした持続可能な森づくりの活動に参画し、林業・木材業の活性化に貢献しています。

森のめぐみに生かされた、地元根ざす企業として、広葉樹資源の利用による新たな価値創造など、森林管理を通じた地域活性化のあらゆる可能性を具現化すべく、地元の発展に寄与する取り組みを推進していきます。

環境配慮型商品の紹介 環境にやさしい FSC 森林認証製品

『N-パールカード FSC®認証-MX』

2016年3月、八戸工場で生産している特殊白板紙の代表銘柄「N-パールカード」を環境にやさしい FSC 森林認証製品としました。

カタログやパンフレットなどの商業印刷分野に加え、ニーズが拡大しているパッケージ分野において皆さまに広範囲にご利用いただくことを目的に、常備品の全てを対象としています。

認証材需要の高まりは、2020年に開催される東京オリンピックなど、今後、さまざまな場面で拡大していくものと思われます。

三菱製紙グループは、環境配慮型商品の開発・販売に邁進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



三菱製紙グループの事業展開

「多様な生活シーンを彩る高い技術力と豊富な製品」

当社は、1898年の創業以来「技術の三菱」を掲げ、付加価値の高い商品を開発提供し、出版・印刷・写真などによる情報文化の発展に寄与してまいりました。

デジタル情報社会の進展した現在、『ハイグレード&情報メディアの三菱製紙』を目指し、開発主導型メーカーとして国内外にて事業を展開しています。

情報文化を支える多彩な製品



1898年(明治31年)の創業以来、三菱製紙は、高品位な印刷・情報用紙を提供する総合メーカーとして今日に至っています。

情報を直接記録・出力する紙分野においても、当社はリーダー的な存在です。ノーカーボン紙や感熱紙をはじめ、さまざまなニーズに対応した各種の情報用紙をお届けし、社会に貢献しています。

技術力と一貫生産体制が高品質の証



サーマルセッター MADIATH
TGP(サーマルグリーンプレート)システム

当社は、デジタルイメージング分野に展開している特色ある製紙会社であり、原木の選定にはじまり、パルプ生産、紙抄造・レジコート原紙加工、感光材料塗布など、全ての工程を有する世界で唯一のメーカーです。

1970年代に研究・開発に着手したインクジェット用紙の分野ではトップランナーとして世界的な地位を確立するとともに、国内印刷事業にも精通し、現場の声に基づいて開発したユニークなプリプレス関連製品も高い評価をいただいています。

進化し続ける当社の新技術



リチウムイオンバッテリー
(バッテリーセパレータ)

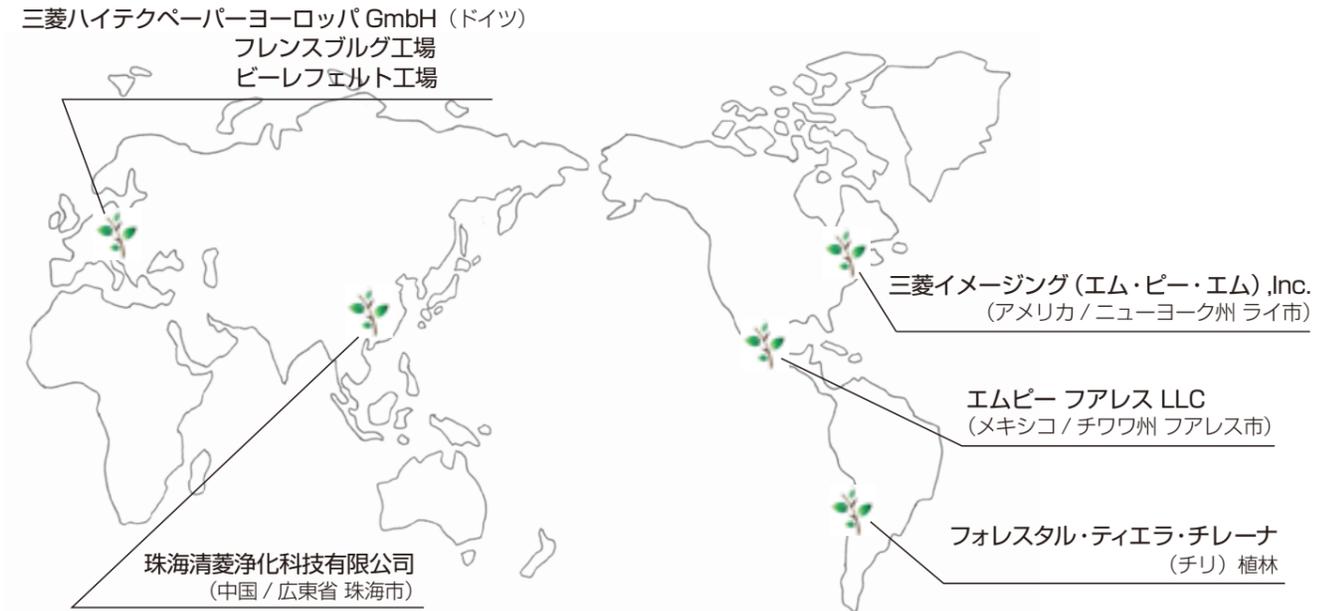
既存技術の蓄積と研究開発力のシナジーを活かし、エレクトロニクス、環境・アメニティ、省エネルギーなどの事業分野の開拓も積極的に行っています。

高機能性フィルター、水処理膜支持体、バッテリーセパレータや、印字消去が繰り返し可能なリライト感熱材料、さらに、タッチパネル用透明導電性フィルムやプロジェクター用スクリーンフィルムなど、未来を見据えた商品開発に取り組んでいます。

「三菱製紙グループのグローバル展開」 主な世界拠点

三菱製紙グループは、生産拠点を日本、ドイツ、中国、メキシコに置き、営業拠点の日本、ドイツ、アメリカ、香港、台湾から海外マーケットへアクセス、グローバルに事業展開しています。

海外売上比率 **31%**



■ 地域別売上高 (2016年3月期)

ヨーロッパ	354 億円
北 米	112 億円
ア ジ ア	144 億円
日 本	1,491 億円
その他の地域	62 億円



三菱製紙グループのCSR

<CSR活動 基本方針>

三菱製紙グループは、持続可能な社会づくりに貢献するために5つのCSR活動基本方針を定めています。

1. CSR経営基盤の充実
2. 環境経営の推進
3. ユーザーニーズを反映したCS向上
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実
5. 社会貢献活動の推進

国際ガイドス規格ISO26000(社会的責任に関する手引き)7つの中核主題を参考に、三菱製紙グループの企業価値向上につながるCSR活動を紹介します。

当社グループは、企業として社会的責任を重視し、高い倫理観をもって透明性を重視した経営を推進してまいります。

『ISO26000 7つの中核主題』	掲載頁
組織統治 ▶ コーポレート・ガバナンス	P27~32
公正な事業慣行 ▶ 公正な事業慣行	P33
環境 ▶ 環境とのかかわり	P34~40
人権 ▶ 労働慣行 ▶ 従業員とのかかわり	P41~42
消費者に関する課題 ▶ お客さまとのかかわり	P43~44
コミュニティへの参画、およびコミュニティの発展 ▶ 地域とのかかわり	P45~48

CSR / 環境

CSRと環境への取り組みについてご紹介します



三菱製紙のCSRの取り組みは
ホームページからご覧いただけます。
<https://www.mpm.co.jp/env/index.html>

三菱製紙グループが取り組む重点課題(マテリアリティ)

1. CSR活動の基本方針に基づき、三菱製紙グループにとっての課題を抽出しました。
2. 社会的課題の解決に向けた三菱製紙グループらしい特徴ある活動が必要と認識し、社会的な要求度、当社グループの持続的発展への影響度の観点から重点課題を設定しました。

2015年度の活動実績 P49 もご覧ください。

CSR活動 基本方針	重点課題 (■ は、最重要課題)
CSR経営基盤の充実	コーポレート・ガバナンスの実効性の確保
	リスクマネジメント体制の確立
	企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底
	■ 法令遵守の徹底
	ステークホルダーコミュニケーションの推進
グループ関連会社への展開	
環境経営の推進	地球温暖化防止に向けた活動の推進
	生物多様性保全に向けた活動の推進
	環境配慮商品の充実と拡大
	環境リスクと環境負荷の低減
ユーザーニーズを反映したCS向上	製品安全の確保
	製品品質の確保
	ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築
働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	■ 安全衛生に関する活動の強化
	人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進
社会貢献活動の推進	地域貢献活動の推進
	文化貢献活動の推進
	エコシステムアカデミー活動の推進

☆重点課題(マテリアリティ)の特定プロセスについて

<1> 三菱製紙グループを取り巻く現状の把握

社会、財務、環境の各側面から三菱製紙グループが置かれている状況について分析し、基本方針に沿って掲げた各々の課題に対する取り組み内容を振り返りました。

<2> 社会的要請に応えるための重点課題の設定

- ① 経営計画に基づく事業の進捗など当社を取り巻く環境に鑑み、重要度の観点から課題を絞り込みました。
- ② 世界情勢や業界指針、ステークホルダーの皆さまからの声を参考にしながら活動の優先度を見極め、三菱製紙グループが社会的な要請に応えるための重点課題を設定しました。

<3> 最重要課題(上表の網掛け部分)の選定

三菱製紙グループにとって目下の最優先課題は「企業価値向上によりステークホルダーの皆さまの信頼を得ること」であると認識し、『法令遵守の徹底』および『安全衛生に関する活動の強化』の2つを最重要課題に選定しました。

コーポレート・ガバナンス (ISO26000 7つの中核主題『組織統治』)

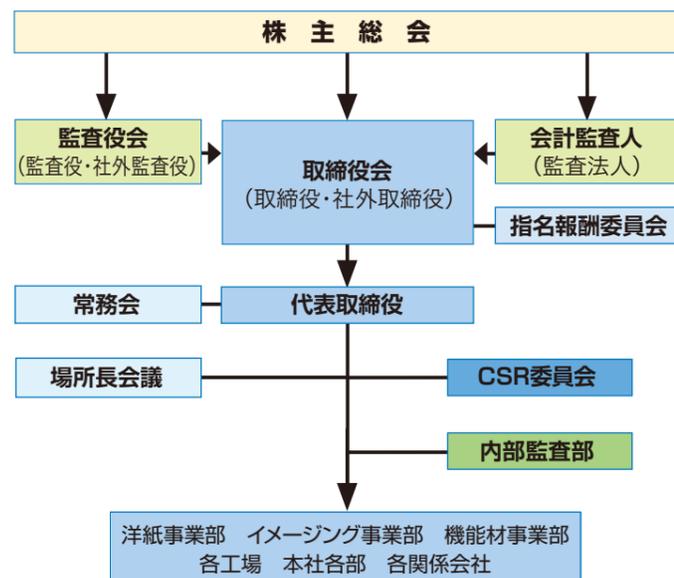
三菱製紙グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指してCSRを重視した経営を推進し、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

会社機関の概要

監査役会設置会社を選択し、独立役員(社外取締役(2名)・社外監査役(3名))を選任することで、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。(2016年6月28日 現在)

また、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置しています。

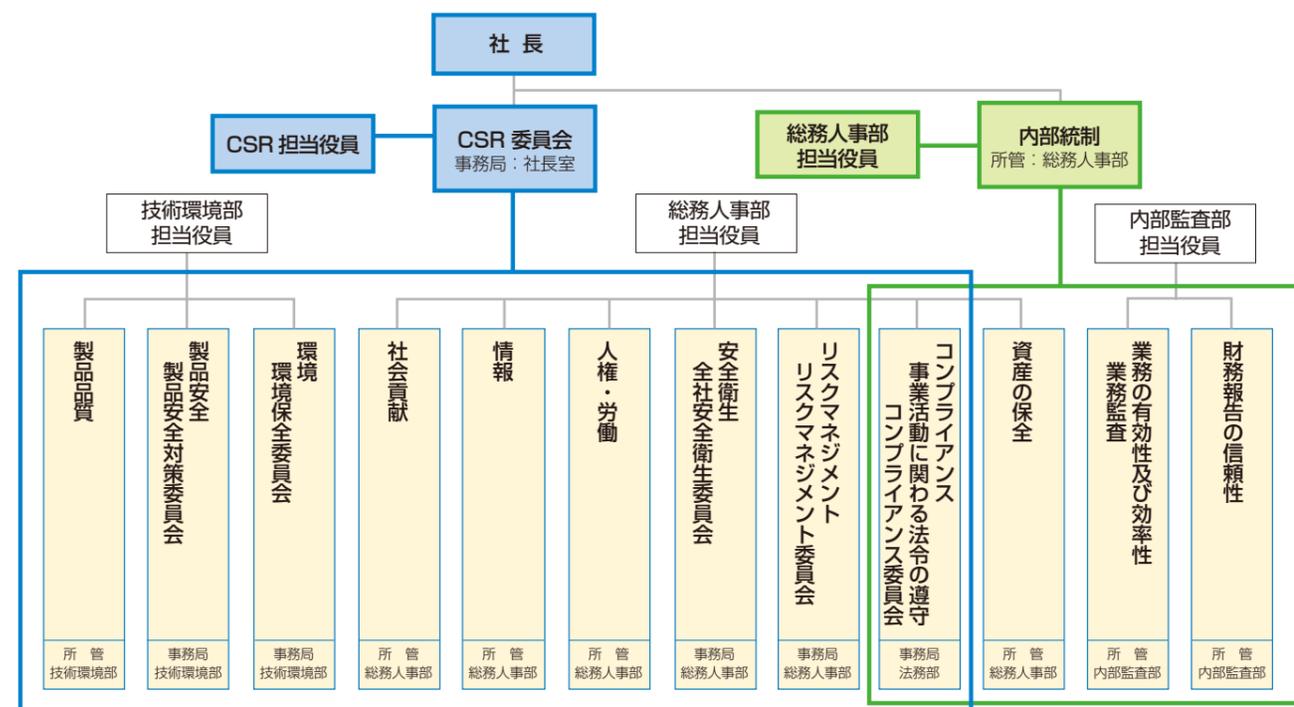
取締役会のスリム化と意思決定の迅速化のため、執行役員制を採用しています。



詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

CSR推進体制

CSRを重視した企業グループ経営の推進のため、副社長を担当役員として任命するとともに、社長を委員長とし、三菱製紙グループを横断的に組織するCSR委員会を設けています。CSR委員会は、9つのCSR活動(コンプライアンス、リスクマネジメント、安全衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献)全体を統括し、CSR基本方針、年間計画の策定を行い、取締役会において審議・報告しています。



CSR啓発活動の実践 (2009年度～)

国内グループ全社員が参加し、CSR活動の理解と啓発に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制について

『三菱製紙コーポレートガバナンスに関する基本方針』に定める各項目を具体的に進めることで、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるガバナンス体制の構築を図り、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

三菱製紙コーポレートガバナンスに関する基本方針

三菱製紙のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を、取締役会で議論のうえ取りまとめ、基本方針として制定・公表しています。

第1章 株主の権利・平等性の確保

株主総会、資本政策、政策保有株式、買収防衛策、関連当事者間取引に関する方針を定めています。

第2章 ステークホルダーの利益の考慮

企業コンプライアンス、サステナビリティを巡る課題、ダイバーシティ、内部通報についての方針を定めています。

第3章 適切な情報開示と透明性の確保

情報開示方針、会計監査人についての方針を定めています。

第4章 取締役会の責務

取締役会の役割、独立社外取締役、取締役会議長、取締役ほか経営陣の指名・報酬、取締役のトレーニング、社長等の後継者計画等についての方針を定めています。

第5章 株主との対話

ステークホルダーとのコミュニケーション、IR活動、株主との対話の社内へのフィードバック、インサイダー情報管理等の方針について定めています。

(2015年10月 制定)

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

コンプライアンス

三菱製紙グループは、社会から信頼される健全で公正な企業であるための前提として、コンプライアンスを重視した経営を実践しています。

「三菱製紙グループ企業行動憲章」(2007年1月制定)のもと、経営者から従業員まで法令遵守を徹底し、業務において遵守すべき事項を定めた「コンプライアンス行動基準」に従い、企業行動を律しています。

◆コンプライアンス研修、法務教育

社内外の事例等を参考に策定した研修プログラムに基づき、国内の全社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。また、業務上必要な法令理解の重要性認識を目的とする啓発の機会として、年2回、テーマに沿った分野の専門の弁護士を講師に迎えて法務教育を実施しています。

◆内部通報システム『企業倫理ホットライン』

三菱製紙グループで働く全ての従業員が利用可能なシステムを開発しています。利用者が不利益を被ることがないことを明確に規定し、細心の注意を払った運用を行っています。



携帯用カード

リスクマネジメント

当社グループは、企業活動を展開していくうえで生じるさまざまなリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値向上に重要であると認識しています。

事業環境を巡るリスク、事業活動に伴い生じるリスク、その他のリスクを多角的に検討しマネジメントしていく活動を進めています。

現在、「グループ経営の観点からの体制の整備とリスクマップの充実」をテーマに掲げ、関連会社も含めたリスクマネジメントの体制の強化に取り組んでいます。

◆『危機管理対応マニュアル』の整備 (2016年1月改訂)

緊急時の連絡用通信設備を整備するとともに、「危機管理対応マニュアル」を改訂し、連絡体制の明確化を図っています。

◆『情報管理規定』の整備 (2016年3月策定)

個人情報や営業秘密など、企業の扱う情報について適切な利用・保護・廃棄を確実に行う必要があります。当社の情報管理を確実にするため、統合的な考え方から管理方針を見直し、情報取扱に係るガイドラインとともに同規定を整備しました。

◆主要リスクへの対応

主要なリスクに対しては、次のとおり遵法および企業倫理に基づく行動の徹底を図っています。

法令違反のリスク

「三菱製紙グループ企業行動憲章」
コンプライアンス委員会を年2回開催

安全衛生面のリスク

「全社安全衛生管理要綱」(P41 参照)
工場等で安全衛生委員会を毎月開催
全社安全衛生委員会を年1回開催

環境面のリスク

「環境憲章」(P34 参照)
工場等で環境保全委員会を毎月開催
全社環境保全委員会を年2回開催

製品安全面のリスク

「製品安全憲章」(P43 参照)
製品安全対策委員会を年2回開催
工場監査を年1回実施

◆『事業継続計画』(BCP)の策定に向けて

当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼を深めるために、緊急時の対応力強化が必要と認識しています。

阪神淡路大震災、東日本大震災による被害からの復興経験などを活かし、実効性のある危機管理体制を構築してまいります。

ステークホルダーとのかかわり

ステークホルダーの皆さま方に三菱製紙グループの事業活動をより深くご理解いただくため、積極的なコミュニケーションの実施と適正な情報開示に努めています。

IR活動(Investor Relations:投資家向け広報)を通じたコミュニケーションの充実により、企業価値向上のための質の高い取り組みを展開します。

◆ステークホルダーとの対話



商品説明会の様子



アナリスト説明会の様子



従業員との対話(安全衛生大会)



お客さまとの対話(両国本社ギャラリー)

株主とのコミュニケーション

株主総会の議案について株主が十分な検討期間を取れるよう招集通知の早期公開・発送(総会日の27日前にインターネット上へ掲載、25日前に発送)を行い、英訳も行っています。

株主総会の場では、映像を使うなどしてわかりやすい説明を心がけ、株主との質疑応答に十分な時間を割いて、当社グループについてよりご理解いただけるよう努めています。



第151回 定時株主総会

◆情報開示の充実

三菱製紙ホームページでは「簡潔でわかりやすい情報伝達」を行うために、サイト来訪者ごとの想定ニーズを整理し、コンテンツ分類しています。さらに、定期的な英文ページの見直しや、検索エンジンの導入など、情報開示の充実化を図っています。

当社は、対外情報公開の考え方として「情報開示方針（ディスクロージャーポリシー）」を基本方針に掲げ、広報・IR室が維持運営に当たるとともに広報連絡会を開催し、当社グループ全体の情報開示を管理しています。

フェアディスクロージャーの観点から、適時開示情報、プレスリリース、新製品などについて、発表とともにホームページに掲載しています。



「PAPER DESIGN SQUARE」
三菱製紙本社ギャラリー（11階）

本社 ギャラリー

三菱製紙グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内にギャラリーを開設しています。常設展示のほか、年に数回、企画展も開催しています。

IR情報サイトについて

三菱製紙ホームページにIR情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー（決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英文）、決算経営報告資料、中期経営計画）、株主総会関連資料、株式情報などを提供し、タイムリーな情報発信に努めています。

ウェブサイトのご案内 **P2** もご覧ください。

情報開示方針

1. 基本方針

「三菱製紙グループ企業行動憲章」の「3. 企業活動の透明性」に基づき、適切な会社情報を、顧客・株主・地域社会などに向けてタイムリーに開示します。

2. 開示基準

- ① 上場企業のルールである東京証券取引所の「適時開示規則」に則って情報を開示します。
- ② 「適時開示規則」に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると判断した情報は開示します。
- ③ 三菱製紙グループの社会的認知、理解を深めるために有効と思われる情報を開示します。

3. 開示方法

適時開示情報システム（TDnet）各報道機関、および、ホームページを通じて開示します。

2009年3月制定

役員紹介

(2016年8月31日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
代表取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	半田 常彰
取締役	大川 直樹
取締役	品川 知久
取締役	竹原 相光
常勤監査役	岡 健二
監査役	井上 毅
監査役	殿岡 裕章
監査役	金子 初仁

* 取締役 品川知久、竹原相光の両氏は、社外取締役です。

* 監査役 井上毅、殿岡裕章、金子初仁の3氏は、社外監査役です。

執行役員

** 社長 執行役員	鈴木 邦夫
** 副社長 執行役員	田口 量久
** 専務 執行役員	森岡 寛司
専務 執行役員	前田 清
* 常務 執行役員	原田 純二
* 常務 執行役員	首藤 正樹
* 常務 執行役員	半田 常彰
常務 執行役員	山田 清春
常務 執行役員	藤田 誠
上席 執行役員	岡 豊
上席 執行役員	佐藤 信弘
上席 執行役員	立藤 幸博
執行役員	山田 真平
* 執行役員	大川 直樹
執行役員	井上 晃
執行役員	真部 健司
執行役員	佐藤 啓一

** 印の執行役員は、代表取締役を兼務しています。

* 印の執行役員は、取締役を兼務しています。

社外取締役および社外監査役の選任

当社は、業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断可能な社外役員の意見を十分に取り入れていく体制が企業統治上有効と考えます。社外取締役を2名選任している現行の取締役会の構成は適切であると判断しています。

また、社外監査役につきましては法定の要件を満たしており、十分な知見と資質を備えた者が選任されていると考えています。

公正な事業慣行 (ISO26000 7つの中核主題『公正な事業慣行』)

「三菱製紙グループ企業行動憲章」に則り、社会に対して責任ある倫理行動を推進しています。

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>

公正な競争

三菱製紙グループは、専門弁護士による社内セミナーの開催や隔月発行のコンプライアンス・ニュースによる啓発活動を行うなど、社員のリーガルマインド向上を図っています。競争法に関する知識を習得し、業務の現場で適切な行動を取ることができるように「独占禁止法遵守マニュアル」を策定し、公正で自由な競争を重視した事業活動を実践しています。

汚職防止

社会の腐敗につながるような営業活動をすることのないよう、公務員（準公務員を含む）に対する接待・贈答は行わないこと、外国政府・公共団体の役職員に対する利益供与等を行わないことを「コンプライアンス行動基準」に定めています。

責任ある原材料調達

当社は、FSC 森林認証製品を生産する際の木材、木材チップおよび木材パルプが、合法かつ適切に管理された森からの木材に由来することを確認しています。

<合法性および適正管理の確認方法>

FSC 森林認証紙を生産する際の木材チップおよび木材パルプは、次のいずれかの方法で合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することを確認しています。

1. 森林認証制度および COC 認証制度を活用した証明方法 (FSC 森林認証材)
2. 個別企業等の独自の取り組みによる証明方法 (管理木材)
 2 では木材が「FSC 管理木材の規格 (FSC-STD-40-005 (V2-1))」に従って管理されていることを確認しています。
 なお、確認は次の方法で行っています。

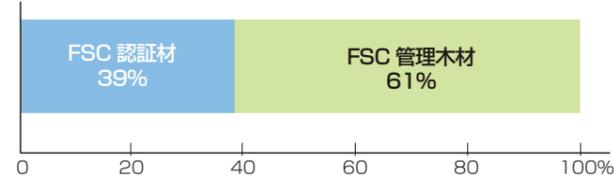
◎木材チップ/パルプ原産地の確認

- ・トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法等を把握する
- ・原産地を証明する書類 (輸送や売買に関する書類等) を確認する
- ・供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する

◎リスク評価

- ・木材の原産地が下記 A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
 - A) 違法伐採
 - B) 伝統的権利および市民権の侵害
 - C) 保護価値の高い森林への脅威
 - D) 人工林や森林以外の用途への天然林の転換
 - E) 遺伝子組み換え樹木
- ・リスク評価の結果について FSC 認証機関の監査を受ける

■ 原料木材の種類



■ 原料木材チップの原産国



反社会的勢力との関係断絶

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で対応することを基本方針としており、その旨を三菱製紙グループ企業行動憲章に定め、役員および従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。

環境とのかかわり (ISO26000 7つの中核主題『環境』)

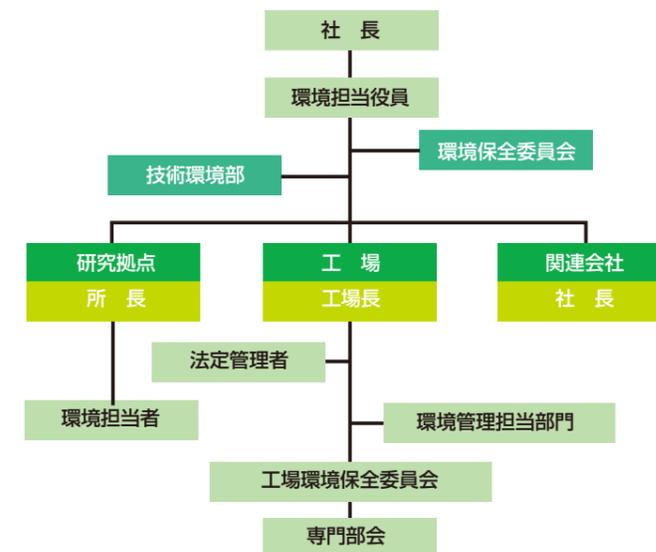
三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じ、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応えるべく努力してまいります。

環境管理体制

環境憲章の基本理念、基本方針を具体的に推進するための自主的取り組み体制を構築しています。

当社グループは、全ての工場および事業所において ISO14001 認証を取得し、環境マネジメントを展開しています。

技術環境部は、主要工場に対して年 1 回の社内環境監査を実施しており、環境パフォーマンスの状況について、チェックを行っています。



環境憲章

●基本理念

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

●基本方針

1. 地球温暖化対策の推進
 2. 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成
 3. 資源の循環利用の推進
 4. 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発
 5. 環境管理システムの充実
 6. 環境コミュニケーションの充実
 7. 緊急時の適切な対応
- 2010年7月改訂

化学物質管理指針 (抜粋)

1. 製造工程化学物質の管理

製造工程で使用する化学物質の環境への負荷並びにヒト、生物への影響を抑制することを目的とする。化学物質排出把握管理促進法 (以下、PRTR 法) に基づき、調達、貯蔵・保管、製造、排出、廃棄の各工程において化学物質を管理する。

2. 製品含有化学物質の管理

「地球環境、健康、生態系に対する影響の大きい物質や危険性の高い物質は製品へ使用しない」という基本原則のもとで、より安全な製品を提供することを目的とする。社内分類基準に基づき、製品に含有される化学物質の管理を行う。

2012年1月改訂

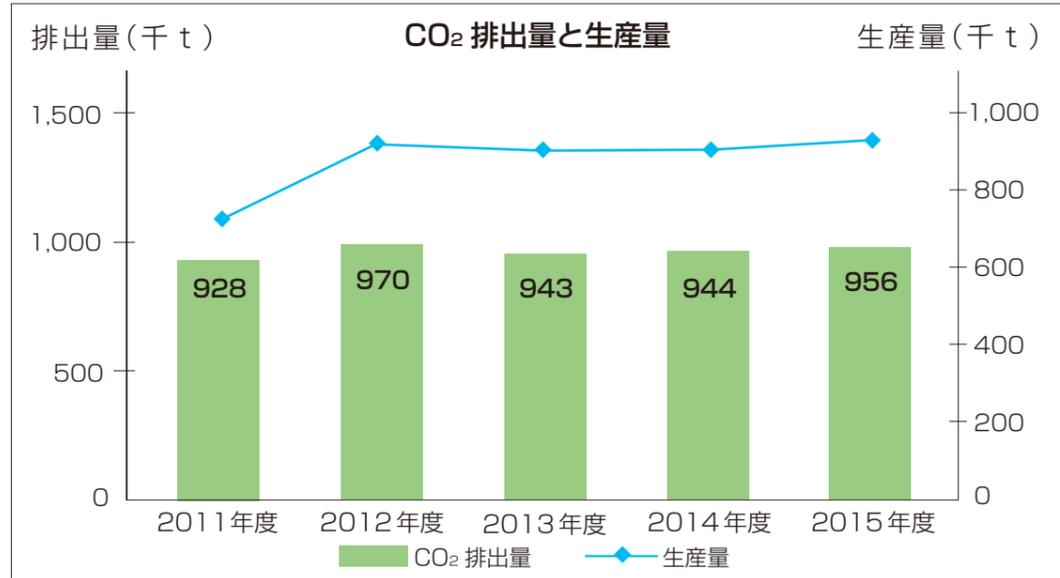
地球温暖化防止

三菱製紙グループは、企業が事業活動を継続する上で気候変動への適応が重要と認識し、この課題を原材料調達などのさまざまな事業活動におけるリスクと捉え、地球温暖化防止の取り組みを推進しています。

◆「製造部門での取り組み」

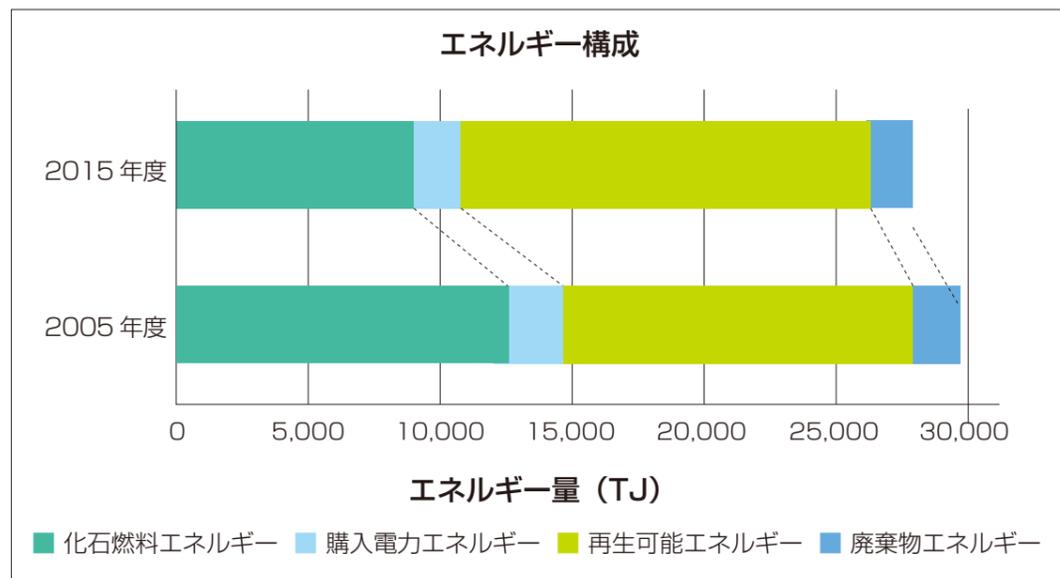
化石エネルギーの削減

当社グループは、「2015年度までにCO₂排出量を1,016千トン以下にする」という目標を掲げ、化石エネルギー由来のCO₂排出量削減に取り組みました。エネルギー構成の最適化や関連設備の導入など環境保全の施策を推進した結果、2015年度のCO₂排出量は956千トンで目標を達成しました。



(対象範囲：三菱製紙、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙)

下記のグラフは、事業活動で使用したエネルギーの構成を表したものです。温室効果ガスの排出が問題視されている化石エネルギーの使用量を減らす工夫を継続しています。



(対象範囲：三菱製紙、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙)

◆「物流部門での取り組み」

グリーン経営認証*1

浪速通運は、主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送におけるCO₂排出量の削減を図っています。

アイドリングストップ等の継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。

グリーン経営認証*1：輸送業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに従って一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査・登録を行う。

エコルールマーク認定

エコルールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して、エコルールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供するものです。

三菱製紙は、2010年10月に製紙業界ではじめてエコルールマーク認定を取得、以来、エコルールマークの普及を通じて地球環境の保全に貢献しています。



◆「オフィス部門や家庭での取り組み」

オフィスビルの節電

オフィス部門においてはビルの節電を推進し、地球環境の保全に努めています。

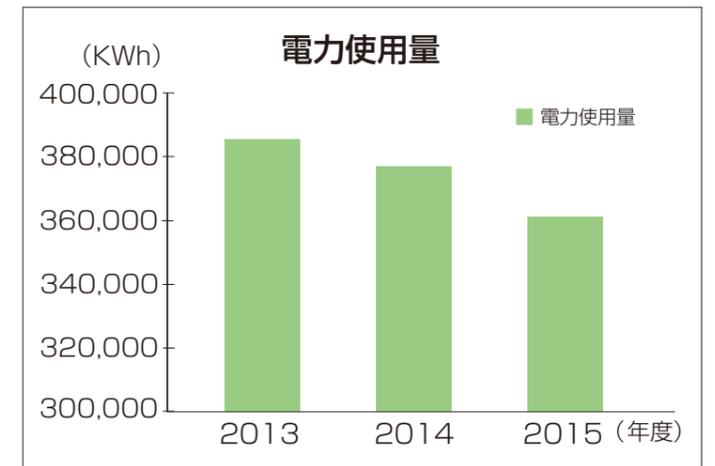
デマンド装置による電力使用量監視

つくばR&Dセンターでは、夏期および冬期の最大需要電力の使用を抑えるため、事務室内にデマンド監視装置を取り付け、使用電力のチェックを行っています。

環境家計簿への参加推進

当社グループは、環境家計簿への参加を推進しています。

従業員自らが家庭生活によって排出されるCO₂排出量を把握することにより、地球環境保全の重要性について意識の高揚を図っています。



本社・両国シティコアとフィルター商品部(八潮)の合計



デマンド監視装置

生物多様性の保全

当社が使用する主な原料は木材です。三菱製紙グループは、豊かな生態系が広がる森からのめぐみを再生可能な資源として有効に利用し、事業活動を通じて、森を活性化することが重要と認識しています。森を大切に守り育てることで生物多様性の保全に努め、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

◆持続可能な森づくり

豊かな生態系が広がる森の保護

当社グループは、事業活動を通じて、豊かな生態系を守る取り組みを推進しています。国内外における原材料調達先の地域や当社社有林の生態系に配慮し、主原料の木材については成長量以上を採取せず、さらには、地域に生息する絶滅危惧種や、貴重な動植物の保護に努めています。

植生調査

福島県の社有林では、日本野鳥の会、大学の先生方による植生調査を行い、生態系の保護に役立てています。

【社有林に生息する樹木と観察された主な野鳥】

木の実に寄る鳥たち：社有林（福島県 西郷村）

	アカゲラ	ウグイス	エナガ	カワラヒワ	キジバト	コガラ	シジュウカラ	ハシブトガラス	ヒガラ	ヒヨドリ	メジロ	ヤマガラ
アカマツ	○	○	○	○	○		○		○	○		○
コナラ					○		○	○			○(樹液)	
ヤドリギ					○					○		
ヤマサクラ	○			○						○	○	○
ヤマウルシ	○				○	○				○	○	○

野鳥の森 構想 社有林（福島県西白河郡西郷村）

日本野鳥の会のご協力を得ながら、社有林に生息する野鳥の調査を継続的に行っており、社有林内を流れる沢を利用した、野鳥観察エリアづくりを開始しました。



野鳥観察エリアづくり

企業と生物多様性イニシアティブ：JBIBへの参加

JBIB は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりです。

三菱製紙は 2011 年度より JBIB の活動に参加し、環境先進企業各社と交流を深めながら、「生物多様性に配慮した森林保全活動」に取り組んでいます。

2015 年 10 月、JBIB メンバーを福島県の当社社有林にご案内しました。

エコシステムアカデミーによる活動紹介、社有林の視察を通じて生態系の豊かさに触れられ、参加いただいた皆さまにとって、生物多様性保全の意義について再認識した一日でした。



資源の有効利用

◆「古紙の有効利用」

当社は、再生古紙と市中回収古紙を活用し、再生紙を生産しています。

八戸工場の古紙プラントでは、主に、首都圏や地元周辺で発生した模造古紙、色上古紙等を使用しています。



古紙プラント（八戸工場）

◆「廃棄物の再資源化」

工場で発生した廃棄物は、セメント原料等として有効活用しています。

廃棄物ボイラー焼却灰を路盤材、飛砂防止材、防草材等として活用する検討など、廃棄物の利用率向上に努めています。

人工埋戻材『商品ブランド名：リグローブ』

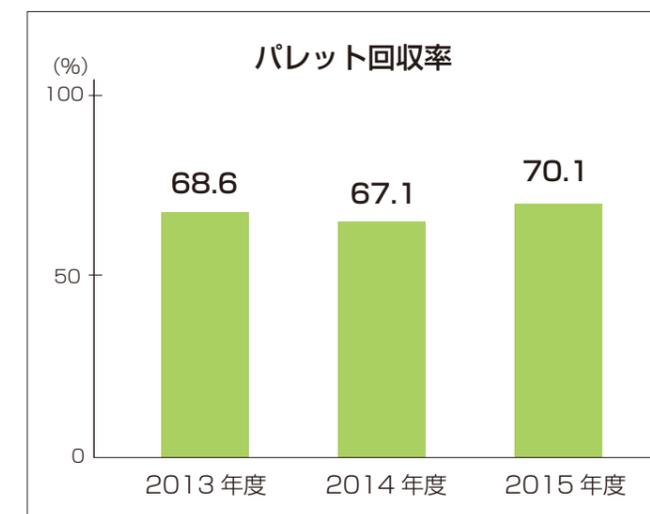
工場で発生するリサイクルボイラー灰（製紙スラッジなど）、石炭灰などを有効に活用し、再生材料を 70% 以上使用した第 1 種改良土です。

土壌汚染対策法施行規則、ダイオキシン類による大気汚染、水質の汚濁、および土壌の汚染に係る環境基準などの基準値を満たし、エコマーク認定（第 14131006 号）を取得しています。



◆「パレット回収率」

当社グループでは、パレット回収機構を通じて運送用パレットを回収し、再利用しています。



TOPICS

三菱製紙労働組合（青年女性委員会）では、ペットボトルキャップ回収活動に取り組んでいます。

回収したキャップは、NPO 法人を通じてワクチンに換えられ、有効利用されています。（2015 年度は、ポリオワクチン 26.3 人分となりました。）



エコバランス

紙の生産に使用される原材料やエネルギーを「資源の投入」として、紙を生産した際に排出されるものを「環境への排出」として記載しています。

参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH（ドイツ2工場：ビーレフェルト工場、フレンスブルグ工場）の数値を示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計に加えていません。

（集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、グループ製造会社3社）

■ 資源の投入

主原料	(千t)
輸入チップ	777
国内チップ	397
購入パルプ	35
古紙	43
無機顔料	63

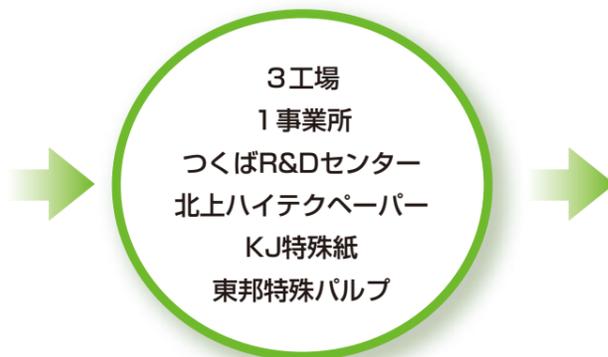
エネルギー（原油換算千kl）	
化石燃料	249
購入電力	40
バイオマス	338
廃棄物燃料	41

用水	(百万t)
工業用水	127

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量	(千t) 141	CO ₂ 排出量	(千t) 42
古紙	(千t) 0	排水量	(千t) 2,005
用水使用量	(千t) 2,665		

三菱製紙グループ（国内）



■ 環境への排出

大気への排出	
CO ₂ 排出量	(千t) 948
NO _x ※排出量	(千Nm ³) 910
SO _x ※排出量	(千Nm ³) 223
ばいじん※	(t) 405

水系への排出	
排水量	(百万t) 126
COD※	(t) 7,051
SS※	(t) 3,730

廃棄物 (千t)	
廃棄物発生量	99
有効利用量	84
最終処分量	8

製品販売量	
紙	(千t) 843
感材	(百万m ²) 37
パルプ	(千t) 64

化学物質管理

■ PRTR データ

PRTR 対象物質の排出移動量（2014年度） 単位:kg/年（ダイオキシンのみ mg-TEQ/年）

No.	PRTR 第1種指定化学物質	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	塩化第二鉄	71	0	0	0	0
2	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	21,800	4,300	0	0
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	796	0	7.5
6	ダイオキシン類	243	2.0	0.42	0	14
7	トリエチルアミン	277	2,300	0	0	0
8	トルエン	300	2,955	0	0	7,629
9	ヒドラジン	333	0	0	0	0
10	ヒドロキノ	336	0	0	230	0
11	ホウ素およびその化合物	405	0	0	310	0
12	ホルムアルデヒド	411	237	0.6	59	2.1
13	メチルナフタレン	438	270	0	0	0

（集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、つくばR&Dセンター、白河事業所、北上ハイテクペーパー）

■ PCB

高濃度 PCB 含有機器（トランス・コンデンサ）については、中間貯蔵・環境安全事業社（JESCO）へ処理委託しており、2015年度は41台のコンデンサの無害化処理を行い、これまでに予備登録済みのトランス・コンデンサの約7%の無害化処理が完了しました。

今後も法令に基づき、適正管理を進めていきます。

※トランス・コンデンサ以外の高濃度 PCB 含有機器（安定器類）についても順次処理を進めていきます。

（集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、つくばR&Dセンター、白河事業所）

環境指標

■ 環境負荷データ

2015年度環境負荷データ

資源	単位	05年度実績	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	備考
化石エネルギー消費量	TJ	14,818	10,596	10,528	11,085	-	化石燃料+購入電力
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	13.9	11.8	11.8	12.1	12.1	20年度目標
用水使用量	百万t	125	124	123	125	-	
排水量	百万t	-	123	123	124	-	
大気	CO ₂ 排出量※1	千t	1,130	943	944	1,016	15年度目標
	NO _x	千Nm ³	1,076	878	849	910	-
	SO _x	千Nm ³	247	265	263	223	-
	ばいじん	t	444	322	356	406	-
水質	COD	t	7,717	6,359	6,763	7,051	-
	SS	t	3,417	3,599	3,738	3,719	-
廃棄物	産廃発生量	千t	120	95	91	99	-
	最終処分量	千t	15	10	8	8	-
	最終処分率※2	対生産量%	1.40%	1.09%	0.95%	0.86%	0.30%

※1 購入電力分のCO₂排出量は、電気事業連合会公表のCO₂排出係数を使用しています。

※2 廃棄物最終処分率 = (最終処分量 / 生産数量) × 100

（集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、つくばR&Dセンター、白河事業所、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙）

■ 環境会計

集計範囲：三菱製紙（本社、つくばR&Dセンター、高砂工場、京都工場、八戸工場、白河事業所）、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙

対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		191	2,319
① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	71	1,290
② 地球環境保全コスト	国内植林、海外植林、省エネルギー対策等	40	0
③ 資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	80	1,029
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	347	347
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	4	59
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	316
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	28	30
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	47
合計		570	3,118

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	572
	有効資源化による売却益	19
費用削減	省エネルギーによる費用削減	54
	原料歩留向上による費用削減	62
合計		707

用語の解説

NO_x：窒素酸化物のこと。燃料などの燃焼に伴って発生し、工場の煙や自動車の排気ガスに含まれる。

SO_x：硫酸酸化物のこと。石油や石炭などの化石燃料を燃焼するときに排出される。

ばいじん：燃料などの燃焼に伴って発生するすすなどの固体粒子状物質のこと。

COD：化学的酸素要求量のこと。水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸素の量を表しており、河川、湖沼、

海域の有機物による汚染状況を測る代表的な指標。

SS：浮遊物質のこと。水中に浮遊または懸濁している直径

2mm以下の粒子状物質。

従業員とのかかわり (ISO26000 7つの中核主題『人権』、『労働慣行』)

三菱製紙グループでは、「人権・労働に関する理念と指針」に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境づくりに努めています。

労働安全衛生の取り組みについて

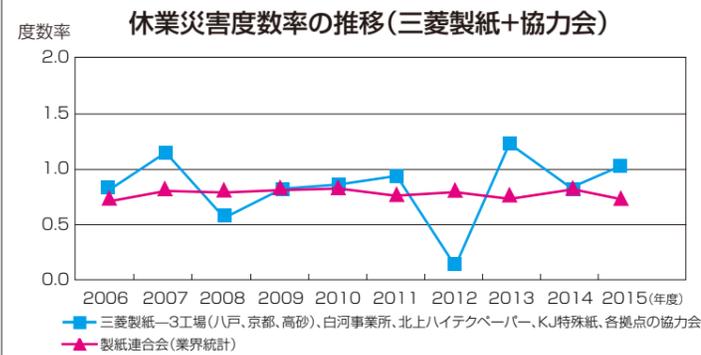
安全衛生の基本理念を盛り込んだ「全社安全衛生管理要綱」に基づき、CSRの観点からもグループ全体で取り組みを進めています。

全社安全衛生管理要綱 (一部抜粋) 基本理念

三菱製紙グループの事業活動に携わるすべての人の安全と衛生を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害のない健全な職場環境を実現する。



安全教育の様子
(珠海清菱净化科技有限公司：中国)



2015年度の実績

前年度の災害発生状況に鑑み、2015年度は、不安全行動災害の撲滅に向けて「経験の浅い業務への従事者に対する教育の徹底」を重点項目として掲げ、取り組みました。

この結果、全体の災害発生件数は低減できましたが、休業災害の増加によって休業災害度率が悪化しました。

※取り組み成果 第55回 全国紙パルプ安全衛生大会 安全表彰受賞
・安全優良賞 三菱製紙 京都工場

人権・労働に関する理念と指針

理念：私たちは、従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を最優先に考え、各人が能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。

指針：1. 人権の尊重と差別の禁止

健全な職場環境を維持することに努め、従業員各自の人権を尊重し、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど人権を無視する行為や、出生、国籍、人種、民族、宗教性別、年齢、各種障害、学歴などに基づく差別につながる行為は一切行わない。児童労働・強制労働は行わない。また、従業員の個人情報については、個人情報保護法に従い、適正に取り扱う。

2. 職場の安全衛生の確保

職場においては、安全・衛生の確保を最優先とし、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、労働安全衛生法のほか関係法令を理解し、これを遵守する。

3. 労働関係法令の遵守

労働基準法ほかの労働関係法を遵守し、働きやすい健康な職場環境の維持に努める。 2009年7月制定

※メンタル健診と外部相談窓口

2015年12月1日に施行された労働安全衛生法の改正による「ストレスチェック実施の義務化」に対し、メンタル面を含めた健康相談やストレスチェック実施に向けた体制づくりを、三菱製紙グループ全体で進めています。

働きやすい職場づくりに向けて

働きやすい職場づくりやワークライフバランスの追求が、個々人の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の競争力強化にもつながり、より活発で働き甲斐のある企業グループとして発展していきたいとの思いから、さまざまな取り組みを行っています。

◆労働組合との共同での定期的な制度点検

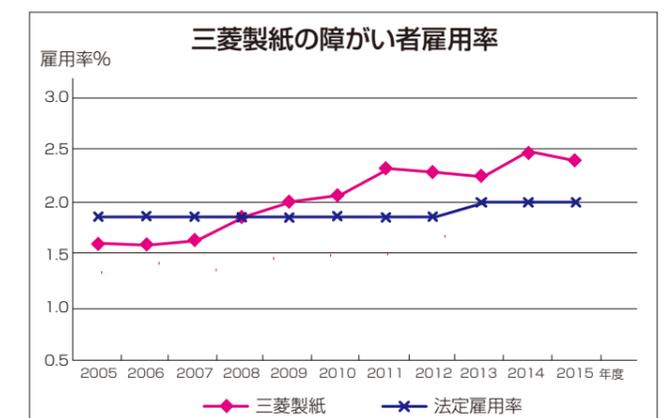
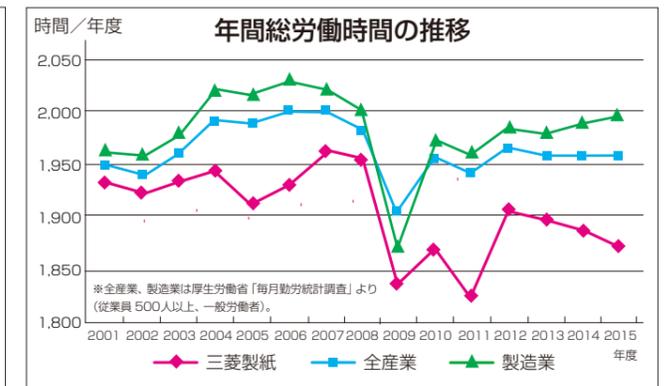
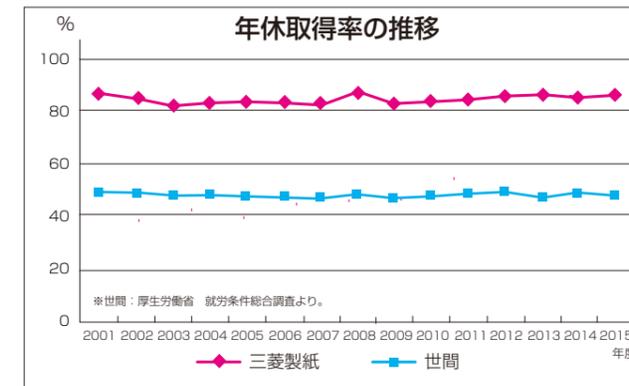
労働組合と定期的に専門委員会を開催し、賃金、退職金実態、年次有給休暇取得状況、労働時間実態、再雇用状況、ワークライフバランス関係などの人事諸制度について点検しており、より良い制度作りのために労使で議論しています。

◆ワークライフバランスの取り組み

近年の待機児童問題に対応するため、育児休業期間について、全員に保育所の4月入所のチャンスが2回確保できるように延長しました。

また、子どもが保育所から小学生に上がると夜間まで預けることが難しくなる、いわゆる「小1の壁」問題に対応するため、育児短時間勤務制度を子の小学校1年生の年度末まで延長しました。

この他、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法による行動計画を策定し、ワークライフバランス関連制度の周知活動や労働時間管理による所定外労働の減少、女性採用率と定着率の向上に取り組んでいます。



※障がい者雇用率

三菱製紙の障がい者雇用率の推移は右図の通りです。引き続き、雇用の確保に努めてまいります。

お客さまとのかわり (ISO26000 7つの中核主題『消費者に関する課題』)

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため、「製品安全憲章」を制定し、製品の安全性を向上させる取り組みを進めています。積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けしてまいります。

品質管理体制

各工場において工場長を品質管理統括者とする品質管理システムにより、お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応できる体制を整えています。

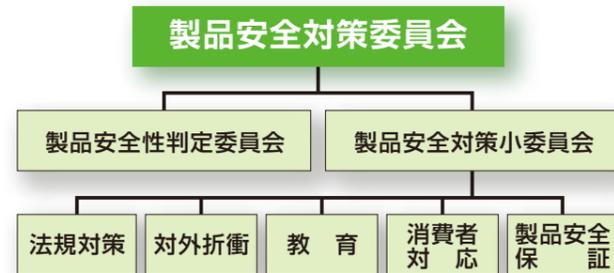
三菱製紙グループ全ての生産拠点においてISO9001認証を取得しており、製品品質の維持、向上に努めています。



商品説明会の様子
(洋紙事業部)

製品安全管理体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、製品安全対策委員会のもとに製品安全対策小委員会および製品安全性判定委員会を設置しています。



PICTORICO PHOTOCONTEST 2015-2016
受賞作品展での様子

製品安全憲章

三菱製紙は、お客様に有用で安全な製品と、満足していただけるサービスを提供することが、企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して、社会に安全な製品を提供してまいりました。

今後とも、健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた、安全な製品と満足して頂けるサービスを、社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

- (1) 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供いたします。
- (2) 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供いたします。
- (3) 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供いたします。

1995年3月制定

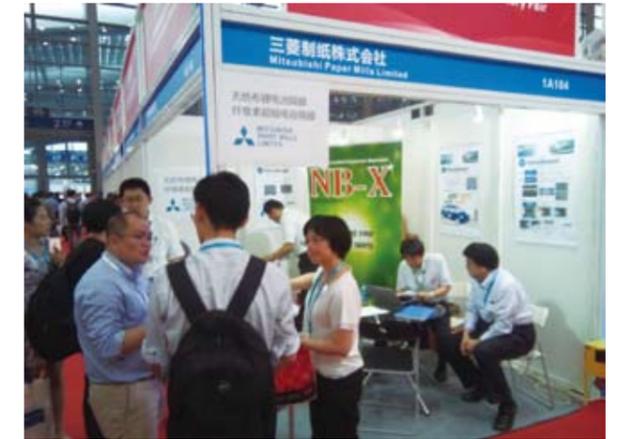
お客さまの声を反映した製品づくり

三菱製紙グループは、営業部門・研究開発部門・生産部門が一体となり、世界市場でお客さまのニーズに応える製品の提供に努めています。

研究開発・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端を行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進してまいります。



国際印刷・メディア産業展
(drupa2016 デュッセルドルフ・ドイツ)



中国国際電池技術展示会
(CIBF2016 深圳)

安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。

新たな法規制および有害性情報を迅速に入手するとともに、関連する全ての部門間で情報の共有化を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。

地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供しつづけることで、より良い社会づくりに貢献してまいります。

TOPICS

『直接感熱方式 印刷版製版システム』 (TDP:サーマルディジプレート システム)

日本機械工業連合会 会長賞 受賞

一般社団法人 日本機械工業連合会が主催する、優秀省エネルギー機器表彰において、当社の『直接感熱方式印刷版製版システム』が平成27年度 日本機械工業連合会会長賞を受賞しました。

この賞は、「優秀な産業用省エネルギー機器の開発、実用化を通じたエネルギーの効率的利用促進への貢献」に対して贈られるものです。

当社が開発した直接感熱方式による印刷版製版システムは、従来方式で必要とされる化学薬品を用いた現像処理が不要で、さらにはリボンやトナーなどの消耗品も必要としないことから、環境負荷が極めて小さいことが特徴です。

三菱製紙は、独自技術の発展を図り、今後とも地球環境に調和した社会の実現に貢献してまいります。



TDP-750

地域とのかかわり (ISO26000 7つの中核主題 『コミュニティへの参画、およびコミュニティの発展』)

三菱製紙グループの各拠点では、地域の方々と積極的にコミュニケーションを図り、地元へ根ざした企業として、皆さまとともに発展していきたいと考えています。

事業活動の継続を通じて地域の活性化に貢献してまいります。

ドイツの三菱ハイテクペーパーヨーロッパでは、地元ビーレフェルト市で開かれた剣道大会の円滑運営に協力しました。



地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点は、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、皆さま方とのコミュニケーションを図っています。

◆地域の皆さまとの対話

操業状況説明会 (白河事業所：4月)

地域懇話会 (北上ハイテクペーパー：12月)

環境モニター会 (八戸工場：11月) など



操業状況説明会 (白河事業所)

◆職場体験学習の受け入れ

各拠点において、地域の学生を対象とした職場体験学習を定期的に受け入れています。

学生の皆さまが、実的な知識や技術・技能に触れる機会として活用いただいています。

菱紙では、地元の中学生を受け入れ、館内清掃、プログラム参加を通じてスポーツクラブの仕事を学んでいただきました。



社会貢献活動方針

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
→「FSC® 森林認証の森」の支援、NPO との協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
→工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

2008年1月制定

◆地域貢献

各拠点では、地域で開催されるイベントに積極的に参加するとともに、施設の無料開放、工場見学の受け入れなど地域の皆さまをお迎えし、交流を深めています。

高砂工場では、地元のイベント『たかさご万灯祭』に参加し、Jazzライブ等の開催会場として当社施設を提供しています。



ライトアップされた魚町倶楽部 (たかさご万灯祭)

植林事業会社の遊休地を地元自治体に貸与

南米チリにあるフォレストアル・ティエラ・チレーナ社(当社の植林事業会社)では、地元 カニエテ市からの要請に応え、史跡が存在する植林地内の一画を市に無償貸与しています。

歴史遺産(1558年先住民族とスペイン軍との戦場跡)の保護活動を通じ、同国の文化事業に貢献しています。



カニエテ市への土地貸与(式典の様子、貸借地の風景と標示プレート)

富士山麓 ブナ林創造事業への参加

KJ特殊紙では、富士山麓の大自然の保全を目的に始まった「富士山麓ブナ林創造事業」に毎年参加しています。

2015年度も10名で参加し、ブナなどの苗木を2,000本植樹しました。



富士山麓ブナ林創造事業への参加者

赤面山を緑にする会

白河事業所、白菱ペーパーテクノロジー、MPEC白河、生産技術センター

白河事業所では、「赤面山を緑にする会」が主催する赤面山(福島県西郷村)の開発跡地に緑を取り戻すための活動趣旨に賛同し、植林作業に参加しました。

今後も、赤面山に緑を取り戻す活動に協力してまいります。



「赤面山を緑にする会」の植林作業に参加する従業員たち

成人式イベントへの協賛

浪速通運は、地元 福島区「成人の日 記念のつどい」(2016年1月)の抽選会イベントに協賛しました。今後も、地元の方々との交流を深め、地域とともに発展してまいります。



「成人式の日 記念のつどい」でのイベントの様子

地域における清掃活動

三菱製紙グループの各拠点では、定期的に周辺区域の美化・清掃活動を実施し、地域の方々とともに住みよい街づくりの取り組みを推進しています。取り組みの一例として、浪速通運は、大阪市環境局が主催する「大阪マラソン」の開催に際して、公共スペースの美化を目的とする清掃活動(2015年10月)に取り組みしました。



公共スペースの美化に取り組みました(浪速通運)



近隣清掃 (KJ特殊紙)



河川清掃 (源流の里 堀川河川愛護会・白河)



近隣清掃 (東邦特殊パルプ・小山工場)

事業活動を活かして

◆点字カレンダー

1997年版から制作を始めた『点字カレンダー』は、2016年版で20年目となりました。年度毎に企画をアレンジし、寄贈先の社会福祉団体や点字図書館、お使いいただいている視覚障がい者の方々から好評いただいています。



点字カレンダー (2016年版)

◆書道パフォーマンス甲子園

八戸工場では、『書道パフォーマンス甲子園』(愛媛県で開催)に出場する地元高校の活動に協力し、用紙を提供しています。

2013年度の大会では、青森県立八戸東高等学校が「南海放送賞」を受賞しています。



作品制作の様子 (八戸東高等学校)

◆写真プリントサービス

当社イメージング事業の技術を活かし、北上ハイテクペーパーと京都工場の地元で開催されたイベントにおいて、写真撮影・プリントサービスを実施しました。今後も、地元の皆さまとの交流をより一層深め、地域の活性化に貢献してまいります。

北上展勝池さくらまつり (北上ハイテクペーパー)
いわて北上マラソン大会 (北上ハイテクペーパー)
長岡京ガラシャ祭り (京都工場)



長岡京ガラシャ祭り 「ちび玉忠興扮装コーナー」(写真撮影とプリントサービスの様子)

◆ナクレ (ティッシュペーパー、トイレットペーパー)

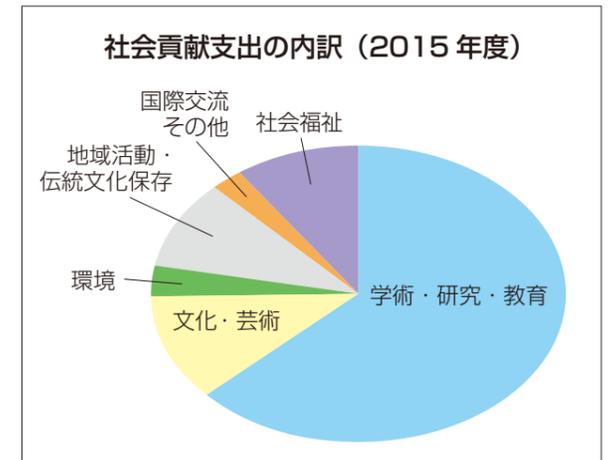
北上ハイテクペーパーで生産している『ナクレ』は、原材料である木材チップから製品の仕上げに至る全工程を工場内で一貫して行っている世界でも稀な商品です。主原料となる広葉樹パルプの約85%が、地元の岩手県産であり、ソフト感到優れた製品は、地域の歴史や文化にちなんだ生活必需品としてご好評いただき、皆さまのお役に立っています。



*2016年3月、北上ハイテクペーパーは、地域に根ざす企業として、まちの活性化に取り組む活動の実績が評価され、地元の北上市と北上市協働推進市民会議から「北上市地域貢献活動認証企業」に認定されました。

社会貢献支出の推移

三菱製紙は、経団連1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



2015 年度の活動実績

2015 年度は、関連法規の遵守と安全成績の向上を継続テーマとして「法令遵守の徹底」と「安全衛生に関する活動の充実」の2つを最重要課題に設定し、企業価値の向上につながる活動に取り組みました。

また、産業廃棄物の低減や地域における環境保全組織活動に積極的に参加するなど地球環境の保全に関する活動を推進し、製品面では FSC® 森林認証紙をはじめとする環境配慮型商品の充実に努めました。

基本方針	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. CSR 経営基盤の充実	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・会社法改正およびコーポレートガバナンス・コード新設に伴うガバナンス体制の整備 ・ガバナンス機能の点検	・コーポレートガバナンス・コードに関する基本原則を制定した ・会社法改正の動向に注視し、体制を整備した	○ ○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・BCP 策定の検討	・リスクマネジメント状況の取締役会への報告運用を確立 ・第一段階として、危機管理対応マニュアルを見直した	○ ○
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める	・役員・ライン管理職を対象とした一次教育と、それに基づく職場内展開を実施した	○
	・法令遵守の徹底	・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・情報管理規定の策定	・リーガルチェックの実施、法務相談対応などを実施した ・法務教育の実施、コンプライアンスニュースを発行（リーガルマインドの養成、リーガルマインド向上策の実施） ・企業の情報漏えいの防止と企業情報の適正活用を目的とした情報管理規定、ガイドラインを策定した	○ ○ ○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等の IR 情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実と活用 ・コーポレートレポートの充実	・コーポレートガバナンス関連のホームページを開設した ・エコシステムアカデミーのホームページを開設した ・企画展を8回開催、タイムリーな情報発信に努めた ・統合報告形式のコーポレートレポート 2015 を発行した	○ ○ ○ ○
	・グループ関連会社への展開	・会社法改正に伴い、子会社への展開を強化する	・CSR 活動の推進状況等について各関連会社のライン管理職と意見交換を実施した	○
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭での CO ₂ 削減の推進 ・国内社有林を活用した CO ₂ 吸収増大推進検討 ・CO ₂ のスコープ 3 の動向フォロー	・北上ハイテクペーパーにおいて CO ₂ 削減ポテンシャル診断を行うなど削減手段の調査を進めた ・J-VER クレジット継続認定の為、森林経営計画を策定中 ・産業界の動向調査の為、関連情報の入手に努めた	○ △ ○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC 森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加	・FSC 認証チップの積極的な使用に努めた ・定例会への参加によって見識を深めた	○ ○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC 森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発、展開	・エコプロダクツ 2015 に出展し、FSC マークを PR した ・TDP を海外展示会に出展する等、PR に努めた	○ ○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実	・有効利用率、処分率ともに対前年比で改善した ・環境モニター会（八戸）の開催等、対話に努めた	○ ○
3. ユーザーニーズを反映した CS 向上	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実	・法改正に照らし管理物質リストを遅延なく改訂した ・電子メール等の活用により情報の共有化を図った	○ ○
	・製品品質の確保	・ISO9001 の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進	・各場所にてクレーム削減の取り組みを推進し、目標を達成した高砂工場では目標値の厳格化を行った	○
	・ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築	・アイデア提案の事業化推進、及びユーザーの購買プロセスを重視した営業活動の後方支援	・社会的に話題性のあるテーマを設定するなど、提案制度の活性化に努めた	○
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・安全衛生に関する活動の充実	・経験の浅い業務への従事者に対する教育の徹底 ・安衛法改正に伴うメンタルヘルス対策の推進 ・健康保持増進のための体力チェック実施およびフォロー	・教育プログラムの点検実施、ココロの健康診断の実施、ストレスチェック義務化に向けた体制構築の検討、ロコモ度診断等に基づく体力チェック等を実践した	○
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・グループ全体をステージとする従業員最適配置実現 ・ワークライフバランスの推進 ・従業員のキャリア形成の仕組み作り	・定員数見直し等によりマンパワーの有効活用を図った ・次世代育成支援対策推進法に照らした行動計画を策定した ・従業員のモチベーションアップに繋がる研修内容を検討中	○ ○ △
5. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所における地域活動への参加や用紙提供を通じ、地域との融和を図った	○
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・各種関連団体、同企画への寄付、協賛を実施した	○
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・継続的な活動としての定着、発展	・地元の小学生を対象とした環境教育等を実施した	○

最重要課題

(評価) ○: 目標達成 △: 実施不十分

2016 年度の目標

2016 年度は、「コーポレートガバナンスの実効性の確保」、ならびに「安全衛生に関する活動の強化」の2つを最重要課題として掲げました。企業価値の向上を目指す当社グループにとって、新たに制定した『三菱製紙コーポレートガバナンスに関する基本方針』の各項目を具体的に進めていくことが CSR を重視した経営のための目下の最優先課題と認識しています。アクションプランの遂行に当たっては、PDCAサイクルを回すことで CSR 活動の質の向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話を参考にしながら、三菱製紙グループらしい特徴ある取り組みを推進してまいります。

基本方針	重点課題	アクションプラン
1. CSR 経営基盤の充実	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・BCP 策定の検討
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める
	・法令遵守の徹底	・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・情報管理規定、情報取扱に係るガイドラインのフォロー、定着
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等の IR 情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実
	・グループ関連会社への展開	・会社法改正に伴い子会社への展開を強化する
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭での CO ₂ 削減の推進 ・国内社有林を活用した CO ₂ 吸収増大の推進の検討 ・CO ₂ のスコープ 3 の動向フォロー
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC 森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC 森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発、展開
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実
3. ユーザーニーズを反映した CS 向上	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実
	・製品品質の確保	・ISO9001 の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進
	・ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築	・アイデア提案制度の事業化推進、及び購買プロセスを重視した営業活動の後方支援
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・安全衛生に関する活動の強化	・不安全行動災害に対する特別監査の実施 ・ストレスチェック義務化に向けた対応 ・化学薬品のリスクアセスメント実施義務化に向けた対応 ・女性の職場パトロール参加
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・要員状況に応じた採用活動の充実と最適配置の実現 ・女性活躍推進法の趣旨に沿った取り組み、ならびにダイバーシティの推進
5. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・継続的な活動としての定着、発展

最重要課題

財務セクション

レビュー

■ 経営成績 (2016年3月期)

※業績

紙パルプ産業は、個人消費の低迷、電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少が続いており、厳しい事業環境のまま推移しました。

このような状況下、三菱製紙グループは、平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」の最終年度として、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組み、当期は前期に引き続き、八戸工場構造改革の推進などコストダウン諸施策を強力に進めてまいりました。

紙・パルプ事業は、情報用紙を中心に国内向けが堅調であったことに加え、印刷用紙の輸出にも注力し販売数量は増加、イメージング事業は、海外市場で写真感光材料が競争激化の影響を受けましたが、インクジェット用紙が業務用途を中心に伸長するなど全般的に堅調に推移しました。機能材事業につきましては、不織布の水処理膜支持体、海外向けリライトメディア、バッテリーセパレータの販売増により販売金額は増加しました。

これらの結果、連結売上高は2,163億4千万円(前期比0.6%増)となりました。損益面につきましては、円安による原材料価格の高騰など減益要因があったものの、洋紙価格の修正、イメージング事業の損益改善、機能材料の拡販、労務費削減などの増益要因により、連結経常利益は22億1千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は22億1千7百万円となりました。

※セグメント別の業績

①紙・パルプ事業

国内向けは、情報用紙を中心に販売数量は増加しました。輸出につきましては、印刷用紙に加えて産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組み、販売数量は増加、販売金額も価格修正効果等により増加しました。

欧州子会社では、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙ともに拡販に注力し、販売数量は増加しましたが、為替の影響もあり販売金額は減少しました。

市販パルプは、販売数量は減少しましたが、円安などから販売金額は増加しました。このほか、連結会社間の一部商流変更による販売金額の減少がありました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,643億1千9百万円で前期比0.7%減となりました。

②イメージング事業

国内市場では写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場では、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙が業務用途を中心に伸張するなど全般的に受注は安定し、円安効果もあって販売金額は増加しました。

このほか、連結会社間の一部商流変更による販売金額の減少がありました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は417億6千5百万円で前期比4.1%減となりました。

③機能材事業

機能材料は海外家電向けフィルターが低調で販売金額が減少しましたが、水処理膜支持体、海外向けリライトメディアの販売増、大手電池メーカー向けバッテリーセパレータの販売立ち上げなどにより、販売金額は増加しました。化学紙は、壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は169億2千8百万円で前期比0.5%増となりました。

④その他の事業

工務関連子会社の売上高増加により、売上高は158億1千万円と、前期比4.4%増となりました。

■ 財政状況 (2016年3月期)

※資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ123億2千7百万円減少し、2,411億5千5百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億2千5百万円減少し、1,896億6千3百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億2百万円減少し、514億9千2百万円となりました。

※キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億7千6百万円増加し、113億8千1百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は126億2千6百万円となりました。(前連結会計年度に比べ87億1千8百万円の増加)これは、税金等調整前当期純利益30億1千8百万円、減価償却費106億6千2百万円、たな卸資産の減少32億1千万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21億4千5百万円となりました。(前連結会計年度に比べ9億7千7百万円の増加)これは、有形および無形固定資産の取得による支出41億9千6百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は57億3千7百万円となりました。(前連結会計年度に比べ11億6千1百万円の増加)これは、有利子負債の削減等によるものです。

※利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

2016年3月期は、「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」の最終年度として、八戸工場の構造改革をはじめとする極限コストを追求する諸施策を強力に推し進め、当期純利益は33億5千1百万円となりました。しかしながら、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあり、内部留保を充実させ安定した収益基盤を築くための施策に取り組みたいと考えます。

このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、2016年3月期の利益配当は見送ることとさせていただきます。企業基盤の安定を目指し新たにスタートした「第2次中期経営計画」を着実に実行し、安定した利益を生み出し財務体質の改善を着実に進め、早期の復配を目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505	11,381
受取手形及び売掛金	47,045	48,338
商品及び製品	30,901	27,458
仕掛品	8,155	7,646
原材料及び貯蔵品	10,481	10,399
繰延税金資産	892	945
その他	5,385	3,925
貸倒引当金	△149	△188
流動資産合計	109,217	109,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,238	96,990
減価償却累計額	△68,162	△68,593
減損損失累計額	△240	△46
建物及び構築物(純額)	29,835	28,350
機械装置及び運搬具	365,033	361,447
減価償却累計額	△304,395	△305,359
減損損失累計額	△566	△516
機械装置及び運搬具(純額)	60,072	55,571
土地	22,950	22,518
リース資産	3,115	2,867
減価償却累計額	△1,402	△1,438
リース資産(純額)	1,713	1,428
建設仮勘定	516	535
その他	10,037	9,814
減価償却累計額	△8,468	△8,343
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	1,567	1,471
有形固定資産合計	116,656	109,875
無形固定資産		
その他	284	225
無形固定資産合計	284	225
投資その他の資産		
投資有価証券	21,468	18,554
長期貸付金	772	82
退職給付に係る資産	2,638	8
繰延税金資産	247	198
その他	3,224	2,642
貸倒引当金	△1,027	△338
投資その他の資産合計	27,324	21,147
固定資産合計	144,265	131,248
資産合計	253,482	241,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,015	23,245
短期借入金	77,086	81,176
リース債務	394	363
未払費用	7,270	7,081
未払法人税等	356	345
その他	6,683	6,465
流動負債合計	115,807	118,677
固定負債		
長期借入金	67,234	57,443
リース債務	1,617	1,240
繰延税金負債	2,069	1,213
役員退職慰労引当金	34	48
厚生年金基金解散損失引当金	115	121
退職給付に係る負債	9,682	9,165
資産除去債務	880	884
その他	945	866
固定負債合計	82,580	70,985
負債合計	198,388	189,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,456
利益剰余金	5,147	7,447
自己株式	△143	△145
株主資本合計	45,284	47,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	3,014
為替換算調整勘定	1,815	1,577
退職給付に係る調整累計額	254	△2,864
その他の包括利益累計額合計	6,733	1,727
非支配株主持分	3,076	2,250
純資産合計	55,094	51,492
負債純資産合計	253,482	241,155

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	214,944	216,340
売上原価	184,907	184,758
売上総利益	30,036	31,582
販売費及び一般管理費	28,997	27,709
営業利益	1,038	3,872
営業外収益		
受取利息	92	47
受取配当金	577	425
受取ロイヤリティー	180	188
受取保険金	164	365
負ののれん償却額	30	-
為替差益	508	-
その他	538	320
営業外収益合計	2,093	1,347
営業外費用		
支払利息	2,519	2,320
為替差損	-	242
その他	476	441
営業外費用合計	2,996	3,004
経常利益	135	2,216
特別利益		
固定資産処分益	10	1,459
投資有価証券売却益	784	38
関係会社貸倒引当金戻入額	-	277
受取損害賠償金	405	-
補助金収入	5	-
その他	76	67
特別利益合計	1,282	1,843
特別損失		
固定資産処分損	329	441
特別退職金	163	302
事業構造改革費用	1,665	227
減損損失	386	18
その他	119	50
特別損失合計	2,664	1,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,246	3,018
法人税、住民税及び事業税	545	914
法人税等調整額	2,478	81
法人税等合計	3,024	995
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,271	2,023
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,272	2,217

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,271	2,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,217	△1,918
為替換算調整勘定	151	△438
退職給付に係る調整額	1,013	△2,979
持分法適用会社に対する持分相当額	154	3
その他の包括利益合計	3,536	△5,333
包括利益	△734	△3,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△995	△2,946
非支配株主に係る包括利益	260	△364

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	7,523	7.2	△143	45,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,217		2,217
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△67	2,299	△1	2,230
当期末残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						2,217
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△5,832
当期変動額合計	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△3,602
当期末残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302
会計方針の変更による累積的影響額			256		256
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	7,523	9,420	△141	49,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,272		△4,272
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,272	△2	△4,274
当期末残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586
会計方針の変更による累積的影響額					56	312
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,883	55,898
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,272
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,858	238	1,179	3,276	193	3,470
当期変動額合計	1,858	238	1,179	3,276	193	△804
当期末残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,246	3,018
減価償却費	10,955	10,662
減損損失	386	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	289	291
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△272	△669
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	14
受取利息及び受取配当金	△670	△473
支払利息	2,519	2,320
投資有価証券売却損益(△は益)	△830	△38
固定資産処分損益(△は益)	319	△1,017
事業構造改革費用	1,665	227
売上債権の増減額(△は増加)	△5,165	△1,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,638	3,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,567	△384
その他	△547	△117
小計	8,476	15,532
事業構造改革費用の支払額	△2,159	△227
利息及び配当金の受取額	670	470
利息の支払額	△2,557	△2,387
法人税等の支払額	△522	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	12,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,735	△4,196
有形及び無形固定資産の売却による収入	140	1,682
投資有価証券の取得による支出	△29	△28
投資有価証券の売却による収入	2,936	40
関係会社株式の取得による支出	-	△4
関係会社株式の売却による収入	20	4
貸付けによる支出	△9	△2
貸付金の回収による収入	354	325
その他	153	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,910	△2,343
長期借入れによる収入	14,000	18,175
長期借入金の返済による支出	△21,074	△20,653
リース債務の返済による支出	△379	△383
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△30	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による収入	-	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,576	△5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,877	4,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	242
現金及び現金同等物の期首残高	8,382	6,505
現金及び現金同等物の期末残高	6,505	11,381

会社概要 / 企業データ (2016年3月31日現在)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号
両国シティコア

代表者 取締役社長 鈴木 邦夫

創業 1898年(明治31年)

資本金 32,756百万円

連結従業員数 3,697名

株式名簿管理人 三菱UFJ信託銀行

独立監査人 新日本有限責任監査法人

主な事業内容 三菱製紙グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

連結子会社 国内 19社、海外 7社

三菱製紙販売株式会社
北上ハイテクペーパー株式会社
三菱製紙エンジニアリング株式会社
菱紙株式会社
ダイヤミック株式会社
浪速通運株式会社
株式会社ピクトリコ
新北菱林産株式会社
東邦特殊パルプ株式会社
八戸紙業株式会社
八菱興業株式会社
菱工株式会社
KJ特殊紙株式会社
高砂紙業株式会社
北菱興業株式会社
白菱興業株式会社(2016年6月15日付、白菱ペーパーテクノロジーズ株式会社に社名変更)
エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
京菱ケミカル株式会社
三菱イメージング(エム・ピー・エム),Inc.
珠海清菱浄化科技有限公司
MPM Hong Kong Limited
三菱ペーパーGmbH
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbH
三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH
MPEリアル エステートGmbH

【紙・パルプ事業】

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

【イメージング事業】

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

【機能材事業】

化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ、各種機能材料

【その他部門】

エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業



三菱製紙グループの事業フィールドにつきましては、下記アドレスからご覧いただけます。
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

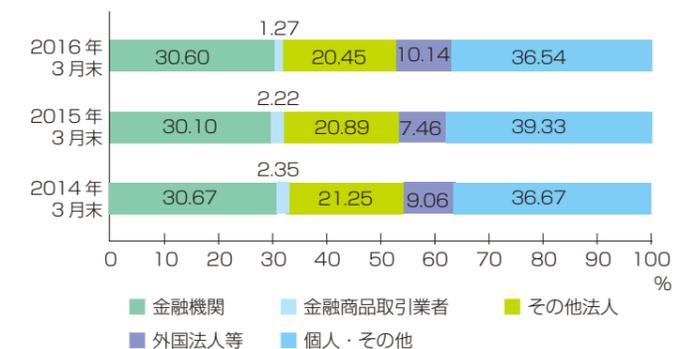
● 発行可能株式総数 900,000,000株※

● 発行済株式の総数 342,584,332株※

※2016年10月1日をもって、単元株式数の引下げ(1000株から100株へ)および株式併合(10株を1株に併合)を行います。同日以降は、発行可能株式総数および発行済株式の総数は、その割合で減少し、10分の1となります。

● 株主数 20,169名(前期末比 1,313名 減)

● 株式の所有者別分布状況



詳しくは、ホームページ IR 情報からご覧いただけます。
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>

■本レポートの内容で、とくに興味を持たれたものはどれですか？（複数回答可）

ステークホルダーの皆さまへ	<input type="checkbox"/> トップメッセージ	<input type="checkbox"/> 連結財務ハイライト
特集 第2次中期経営計画	<input type="checkbox"/> 洋紙事業の構造改革	<input type="checkbox"/> 収益基盤の充実
	<input type="checkbox"/> 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化	<input type="checkbox"/> 新規事業の育成
特集 CSRの取り組み 持続可能な社会を築くために	持続可能な木材調達と紙の生産 <input type="checkbox"/> 責任ある木材調達 <input type="checkbox"/> FSC森林認証制度について	
	<input type="checkbox"/> 森をまもりながら紙をつくる	
	持続可能な森林管理の普及 <input type="checkbox"/> エコシステムアカデミーによる活動	
	<input type="checkbox"/> FSC森林認証の森 サポーター制度	
三菱製紙グループの事業展開	<input type="checkbox"/> 多様な生活シーンを彩る高い技術力と豊富な製品	
	<input type="checkbox"/> 三菱製紙グループのグローバル展開	
三菱製紙グループのCSR	<input type="checkbox"/> CSR活動 基本方針 <input type="checkbox"/> 三菱製紙グループが取り組む重点課題	
コーポレート・ガバナンス	<input type="checkbox"/> 会社機関の概要	<input type="checkbox"/> CSR推進体制
	<input type="checkbox"/> コンプライアンス	<input type="checkbox"/> リスクマネジメント
	<input type="checkbox"/> ステークホルダーとのかかわり	
公正な事業慣行	<input type="checkbox"/> 公正な競争	<input type="checkbox"/> 汚職防止
	<input type="checkbox"/> 責任ある原材料調達	<input type="checkbox"/> 反社会的勢力との関係断絶
環境とのかかわり	<input type="checkbox"/> 環境管理体制	<input type="checkbox"/> 地球温暖化防止
	<input type="checkbox"/> エコバランス、化学物質管理、環境指標	<input type="checkbox"/> 生物多様性の保全
	<input type="checkbox"/> 資源の有効利用	
従業員とのかかわり	<input type="checkbox"/> 労働安全衛生の取り組みについて	
	<input type="checkbox"/> 働きやすい職場づくりに向けて	
お客様とのかかわり	<input type="checkbox"/> 品質管理体制	<input type="checkbox"/> 製品安全管理体制
	<input type="checkbox"/> 安心してお使いいただくために	
	<input type="checkbox"/> お客様の声を反映した製品づくり	
地域とのかかわり	<input type="checkbox"/> 地域の皆さまとのコミュニケーション	
	<input type="checkbox"/> 社会貢献支出の推移	
活動実績と目標	<input type="checkbox"/> 2015年度の活動実績	
	<input type="checkbox"/> 2016年度の目標	

■本レポートについての評価をお聞かせください。

1. 内容	<input type="checkbox"/> 充実している	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 不十分
2. ページ数	<input type="checkbox"/> 多すぎる	<input type="checkbox"/> 適当	<input type="checkbox"/> 少ない
3. デザイン	<input type="checkbox"/> 好い	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 悪い
4. 分りやすさ			
ステークホルダーの皆さまへ	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通
	<input type="checkbox"/> 分りにくい		
特集 第2次中期経営計画	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通
	<input type="checkbox"/> 分りにくい		
特集 CSRの取り組み	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通
	<input type="checkbox"/> 分りにくい		
三菱製紙グループの事業展開	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通
	<input type="checkbox"/> 分りにくい		
三菱製紙グループのCSR	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通
	<input type="checkbox"/> 分りにくい		

■本レポートについてご意見、ご感想をお聞かせください。

()

■本レポートをどのような立場でお読みになりましたか？

お客さま 投資家・株主さま 購買ご担当者 企業のCSR・環境ご担当者
 当社工場等が立地する地域の方 政府・行政関係の方 環境NGO・NPOの方
 報道関係の方 研究・教育機関の方 学生の方 当社関係者
 その他（具体的に： _____）

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、以下へのご記入をお願いいたします。

性別 男性 女性 年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代以上